【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年６月29日
【事業年度】	第66期（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
【会社名】	住友精密工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Precision Products Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　三木 伸一
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市扶桑町１番10号
【電話番号】	大阪（06）6489－5816
【事務連絡者氏名】	管理部長　松永 徹也
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海一丁目８番11号
【電話番号】	東京（03）6220－0720（代表）
【事務連絡者氏名】	営業業務室長　閑歳 平治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月		平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(百万円)	49,902	48,805	42,766	56,236	52,295
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	259	△1,672	△1,660	4,113	3,913
当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	△356	△1,007	△2,818	4,810	6,694
包括利益	(百万円)	―	―	―	4,635	5,945
純資産額	(百万円)	28,779	26,573	23,914	28,022	33,385
総資産額	(百万円)	72,362	77,673	81,282	80,095	72,602
１株当たり純資産額	(円)	542.77	501.28	451.28	528.92	625.04
１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	(円)	△6.72	△19.00	△53.18	90.80	126.37
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	39.8	34.2	29.4	35.0	45.6
自己資本利益率	(%)	△1.2	△3.6	△11.2	18.5	21.9
株価収益率	(倍)	―	―	―	6.4	3.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,810	△2,784	△206	11,371	2,963
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△3,604	△5,623	△8,572	△2,182	7,889
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	6,136	10,164	5,684	△4,012	△7,627
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	6,872	7,888	4,766	9,914	13,379
従業員数（外、平均臨時雇用者数）	(人)	1,362 (389)	1,445 (406)	1,704 (356)	1,674 (332)	1,414 (320)

回次		第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月		平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(百万円)	44,035	44,447	38,242	39,046	38,530
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	1,844	△1,952	△810	787	1,059
当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	△623	△3,437	△642	765	6,310
資本金	(百万円)	10,311	10,311	10,311	10,311	10,311
（発行済株式総数）	(千株)	(53,167)	(53,167)	(53,167)	(53,167)	(53,167)
純資産額	(百万円)	31,719	27,686	26,882	27,376	33,180
総資産額	(百万円)	67,573	73,879	75,440	72,412	72,534
１株当たり純資産額	(円)	598.21	522.28	507.29	516.74	626.31
１株当たり配当額	(円)	7.00	6.00	5.00	8.00	8.00
（うち１株当たり中間配当額）	(円)	(3.50)	(3.50)	(3.00)	(2.00)	(3.50)
１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	(円)	△11.77	△64.84	△12.12	14.46	119.11
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	46.9	37.5	35.6	37.8	45.7
自己資本利益率	(%)	△2.0	△11.6	△2.4	2.8	20.8
株価収益率	(倍)	―	―	―	40.0	4.1
配当性向	(%)	―	―	―	55.3	6.7
従業員数	(人)	994	1,067	1,123	1,121	1,097
（外、平均臨時雇用者数）		(376)	(393)	(343)	(292)	(280)

（注）１ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
２ 提出会社の第65期の１株当たり配当額８円は記念配当１円を含んでおります。また、提出会社の第66期の１株当たり配当額８円は特別配当１円を含んでおります。
３ 第62期、第63期及び第64期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
４ 第65期及び第66期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和36年１月	住友金属工業株式会社の航空機器事業部の業務（航空機用プロペラ・脚・油圧機器・アルミニウムろう着熱交換器及び産業用油圧機器の製造販売を主体とする業務）を継承し、住友精密工業株式会社を設立
昭和38年５月	低温工業用大型熱交換器の製造を開始
昭和42年３月	哨戒機用大型プロペラの製造を開始
昭和44年４月	液化天然ガス蒸発装置の製造を開始
昭和45年３月	東京及び大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和46年２月	東京及び大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
昭和49年１月	オゾン発生装置の製造を開始
昭和50年７月	ニューヨーク駐在員事務所を設置
昭和50年11月	熱交換器の製造につき米国ASME規格を取得
昭和50年11月	住精エンジニアリング株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和52年８月	滋賀油圧機器工場竣工
昭和53年６月	デュッセルドルフ駐在員事務所を設置
昭和57年７月	滋賀航空機器工場竣工
昭和58年１月	滋賀油圧機器工場増設
昭和60年４月	熱交換器製造用大型真空ろう着炉完成、稼動
昭和61年３月	真空機器事業室を設置し、真空機器事業に進出
昭和62年４月	ロンドン駐在員事務所を設置（デュッセルドルフ駐在員事務所を移転）
平成元年10月	住精テクノサービス株式会社（現・住精テクノプロダクツ株式会社、現・連結子会社）を設立
平成４年８月	武蔵工業株式会社（後にメット株式会社に商号変更）を買収
平成５年１月	和歌山熱交換器工場竣工
平成５年８月	町和産業株式会社（現・住精産業株式会社、現・連結子会社）を買収
平成６年10月	半導体製造装置事業組織（MET事業部）を設置
平成７年３月	英国サーフェイス・テクノロジー・システムズ・リミテッド（後述エスピーピー・プロセス・テクノロジー・システムズ・リミテッドの連結子会社）を買収
平成８年10月	和歌山熱交換器工場増設
平成11年６月	英国BAEシステムズ社との折半出資による合弁会社シリコン・センシング・システムズ・リミテッド（現・関連会社）を英国に設立
平成12年11月	スミトモプレシジョン・ユーエスエイ・インク（米国現地法人・テキサス州、現・連結子会社）を設立
平成12年12月	英国サーフェイス・テクノロジー・システムズ・ピーエルシー ロンドンAIM市場に株式上場
平成13年７月	メット株式会社尼崎工場竣工
平成13年７月	本社工場にてプラズマプロセス装置の製造を開始
平成15年３月	ロンドン駐在員事務所を閉鎖
平成16年10月	中国寧波海天集団股?有限公司との共同出資で寧波住精液圧工業有限公司（現・連結子会社）を中国に設立
平成17年３月	米国クロスボー社との共同出資でクロスボー株式会社（現・関連会社）を設立
平成17年８月	住精ハイドロシステム株式会社（現・連結子会社）を設立
平成19年３月	天陽航太科技股?有限公司（現・関連会社）を台湾に設立
平成19年10月	英国サーフェイス・テクノロジー・システムズ・ピーエルシー ロンドンAIM市場の上場廃止
平成20年１月	滋賀航空機器第二工場竣工
平成21年10月	アビザ・テクノロジー・インクの一部事業を買収し、エスピーピー・プロセス・テクノロジー・システムズ・リミテッド他の子会社を英国他に設立
平成22年６月	住友精密工業技術（上海）有限公司（現・連結子会社）を中国に設立
平成23年８月	エスピーピー・プロセス・テクノロジー・システムズ・リミテッドの全株式を譲渡
平成23年10月	エスピーピー・プロセス・テクノロジー・システムズ・リミテッドの後継会社との共同出資による合弁会社SPPテクノロジーズ株式会社（現・連結子会社）を設立
平成23年11月	メット株式会社の生産部門を分割、住精テクノプロダクツ株式会社に移管
平成23年12月	当社マイクロテクノロジー事業の営業、技術部門をSPPテクノロジーズ株式会社に移管
平成23年12月	メット株式会社を解散

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、当社の子会社10社及び関連会社６社で構成されており、その他の関係会社が１社あります。当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

（航空宇宙関連事業）

当社が製造販売するほか、一部製品の製造・販売については子会社スミトモ・プレシジョン・ユーエスエイ・インク他へ委託しており、その他の関係会社である住友金属工業株式会社とは、原材料の購入等の取引があります。

（産業機器事業）

当期中の異動に関しましては、第２四半期連結会計期間において、連結子会社でありましたエスピーピー・プロセス・テクノロジー・システムズ・リミテッド社及び住精プロセステクノロジー株式会社の全株式を譲渡致しましたことにより、第２四半期連結会計期間末において当該２社及びその子会社12社を連結範囲から除外しております。

また、第３四半期連結会計期間において、当社マイクロテクノロジー事業の営業、技術部門を分社化し、ＳＰＰテクノロジーズ株式会社を設立致しました。

また、第３四半期連結会計期間において、連結子会社の住精テクノサービス株式会社につきまして「住精テクノプロダクツ株式会社」に商号変更するとともに、連結子会社でありましたメット株式会社及び当社産業機器事業の生産部門の一部を移管統合致しました。

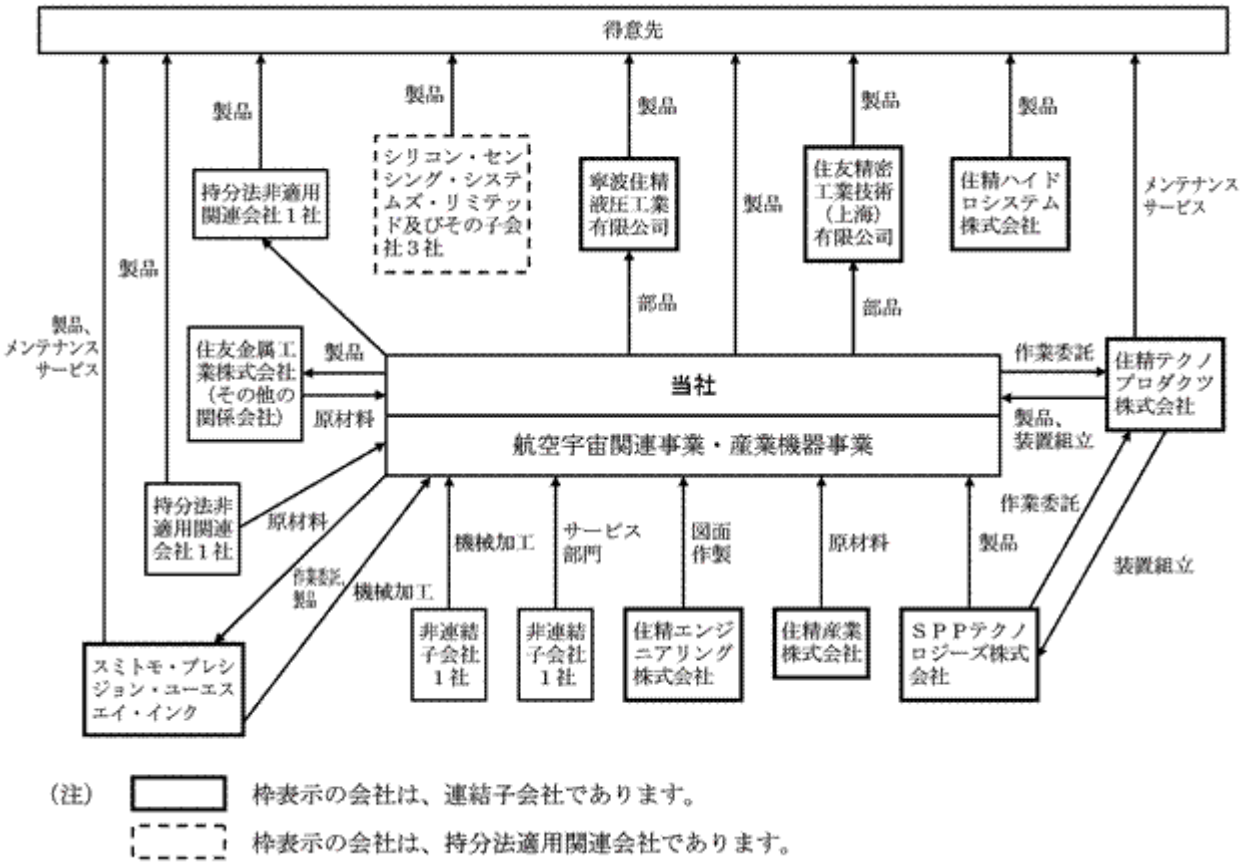
事業の関連につきましては、当社が製造販売するほか、プラズマプロセス装置については、子会社ＳＰＰテクノロジーズより購入し、当社にて販売しております。また半導体・液晶製造装置については当社が、プラズマプロセス装置については、子会社ＳＰＰテクノロジーズ株式会社がそれぞれ子会社住精テクノプロダクツ株式会社に製造を委託しております。

また一部製品の図面作製については子会社住精エンジニアリング株式会社へ委託し、一部製品のメンテナンスサービスについては子会社住精テクノプロダクツ株式会社へ委託しております。原材料の一部を子会社住精産業株式会社から仕入れております。

持分法適用関連会社であるシリコン・センシング・システムズ・リミテッド及びその子会社３社は、センサの製造販売事業を行っております。

以上の事業系統図は、次のとおりであります。

（事業系統図）



（注）　枠表示の会社は、連結子会社であります。

枠表示の会社は、持分法適用関連会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有〔又は被所有〕割合（%）	関係内容
（連結子会社） ＳＰＰテクノロジーズ㈱	東京都 中央区	495	プラズマ プロセス装置の 販売	94.9	同社製品の購入 当社より土地・建物・機械の賃借 当社より資金借入 役員の兼任あり
住精エンジニアリング㈱	兵庫県 尼崎市	12	各種機械装置の 設計製図	100	当社製作図面の作製 役員の兼任あり
住精テクノプロダクツ㈱	兵庫県 尼崎市	100	半導体関連装置 の製造・組立、 オゾン装置組 立、機械の修理	100	同社製品の購入 当社より土地・建物の賃借 当社より作業委託 当社製品のメンテナンスサービス 役員の兼任あり
住精産業㈱	兵庫県 尼崎市	10	原材料の仕入・ 販売	100	当社原材料の仕入 役員の兼任あり
スミトモプレシジョン・ユーエスエイ・インク	米国 テキサス州	米ドル1,000	航空機器の製造 ・販売	100	当社製品の製造・販売 役員の兼任あり
住精ハイドロシステム㈱	神奈川県 藤沢市	30	油圧機器の製造 ・販売	100	当社原材料の仕入 役員の兼任あり
住友精密工業技術（上海）有限公司	中国 上海市	人民元32,409,182	環境関連機器及 びシステムの販 売及びアフター サービス	100	当社製品の仕入 役員の兼任なし
寧波住精液圧工業有限公司	中国 浙江省 寧波市	人民元23,668,632	油圧部品の製造 ・販売	51	当社部品の仕入 役員の兼任なし
（持分法適用関連会社） シリコン・センシング・システムズ・リミテッド	英国 プリマス市	英ポンド 10,500,000	モーション・センサの製造・販売	50	事業上の関係なし 役員の兼任あり
その他 3社					
（その他の関係会社） 住友金属工業㈱ （注）1，2	大阪市 中央区	262,072	鉄鋼業	〔40.7〕 (0.1)	当社製品の販売・同社製品の購入 役員の兼任なし

（注）1 議決権の所有〔又は被所有〕割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。
2 有価証券報告書を提出しております。
3 当連結会計年度において、連結の範囲より除外した特定子会社は以下の通りです。

エスピーピー・プロセス・テクノロジー・システムズ・リミテッド	当連結会計年度において、当社が保有する株式を全て売却したため。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
航空宇宙関連事業	674	(169)
産業機器事業	567	(119)
全社（共通）	173	(32)
合計	1,414	(320)

（注）１ 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
２ 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。
３ 従業員数が前連結会計年度末に比べ260名減少したのは、産業機器事業の一部連結子会社を連結範囲より除外したこと等によります。

(2) 提出会社の状況

平成24年３月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
1,097人(280)	39才2ヶ月	14年	6,217,058円

セグメントの名称	従業員数（人）	
航空宇宙関連	586	(167)
産業機器事業	338	(81)
全社（共通）	173	(32)
合計	1,097	(280)

（注）１ 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
２ 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
３ 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、上部団体住友金属労働組合連合会に准加盟しており、平成24年３月31日現在の組合員数は774人であり、円満なる労使関係を維持しております。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響などにより停滞していた企業の生産活動に回復の兆しが見られるようになりましたものの、欧州債務危機等を背景とする大幅な為替円高や海外経済の減速等の影響により、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような環境下、当社グループは一体となりまして各分野の受注確保と拡販に努めるとともに、新製品の開発と用途拡大に取り組んでまいりましたが、一方で関係会社でありましたエスピーピー・プロセス・テクノロジー・システムズ・リミテッドの株式譲渡に伴い、第３四半期連結会計期間以降、同社を連結から除外しましたことなどにより、当期の連結売上高は52,295百万円と前期に比べ7.0%減少いたしました。

損益につきましては、生産性向上、調達合理化及び諸経費の節減にグループ各社を挙げて取組んでまいりましたが、売上高の減少や為替が総じて円高で推移したことなどにより、当期の連結営業利益は前期に対し833百万円減少し4,193百万円、連結経常利益は3,913百万円となりました。なお、関係会社株式の譲渡により生じました株式売却益6,276百万円、並びに、産業機器事業におきまして子会社の統合等を含む再編強化策を進めましたことに伴い発生した構造改善費用208百万円を特別損益として計上いたしております。この結果、法人税などの納付見込額及び税効果会計に基づく調整額、並びに少数株主利益を差し引きしました連結当期純利益は、6,694百万円となっております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①航空宇宙関連事業

航空宇宙関連事業におきましては、国内向けを主体に販売が後退したため、売上高は20,493百万円と前期比3.3%減少いたしました。

②産業機器事業

産業機器事業におきましては、エスピーピー・プロセス・テクノロジー・システムズ・リミテッドの連結除外による影響の他、熱交換器や環境システム関連での後退により、売上高は31,802百万円と前期比9.3%の減少となっております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、運転資金需要の増加、借入金の返済等がありましたものの、経常利益の確保、関係会社株式の売却などにより、前連結会計年度末に比べ3,464百万円増加し、13,379百万円となりました。なお、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは10,852百万円の資金増加となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金需要の増加はありましたものの、経常利益の確保により2,963百万円の資金増加となりました。（前連結会計年度は11,371百万円の資金増加）

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローについては、関係会社株式の売却などにより7,889百万円の資金増加となりました。（前連結会計年度は2,182百万円の資金減少）

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済を進めましたことにより7,627百万円の資金減少となりました。（前連結会計年度は4,012百万円の資金減少）

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
航空宇宙関連事業	20,157	△1.7
産業機器事業	31,281	△7.9
合計	51,438	△5.6

（注）1 上記金額は、すべて販売価格で記載しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（%）	受注残高（百万円）	前年同期比（%）
航空宇宙関連事業	18,749	△17.8	13,351	△11.6
産業機器事業	26,656	△32.4	11,371	△31.2
合計	45,406	△27.0	24,723	△21.8

（注）1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
航空宇宙関連事業	20,493	△3.3
産業機器事業	31,802	△9.3
合計	52,295	△7.0

（注）1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経済情勢につきましては、一部に改善の動きが見られますものの、欧州をはじめとする各国での景気後退不安や素材価格の上昇、電力供給制限等への懸念、為替相場の不安定な動向など、全般的な経営環境は依然先行き不透明な状況が続くものと思われます。

このような事業環境にあって、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の課題は以下の通りであります。

(1)当社グループを取り巻く全般的な経営環境は、引き続き厳しい状況が続くものと思われますが、コスト・品質・納期に亘る製品競争力を一層強化し、顧客満足度の向上に努めるとともに、ニッチトップを目指した将来製品の開発を進めてまいります。

(2)具体的には、航空宇宙関連事業につきましては、国産ジェット旅客機他の脚システムの開発を推進、エアバスＡ350ＸＷＢ型機用ロールスロイス社製エンジンの熱制御システムの量産化にも備えるとともに、コスト競争力強化並びに修理事業の拡充に加え、海外拠点の設立による一層の事業強化にも努めてまいります。
また、産業機器事業におきましては、「熱・エネルギー」・「環境保護」・「マイクロ・ナノ」をキーワードとした時代のニーズを適確に捉え、液化天然ガス気化装置をはじめオゾン発生装置など、既存製品の更なる拡販に努めるとともに、ステンレス製熱交換器の拡充及び製造体制強化を進めてまいります。また、次世代ジャイロセンサや新製品・新装置の開発と量産化に加え、固体酸化物形燃料電池（ＳＯＦＣ）システムの商品化にも関係先と連携して取組んでまいります。

(3)以上の施策を実行するにあたりまして、既存事業の強化とあわせ、成長が期待できる事業分野の開拓と拡充に努め、たな卸資産をはじめとする総資産と資金の効率化を図り、より強固な企業基盤の確立と持続的な発展に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績、財務状況等に関連し、株価並びに投資家の判断等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成24年３月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業全般について

当社グループの事業分野は、航空宇宙関連および産業機器関連でありますが、経済情勢及び各分野での景気動向、並びにこれに伴う需給や価格の変動等により、業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

(2) 海外活動について

当社グループでは、原材料輸入及び製品輸出等の海外取引があり、また、海外に連結子会社及び持分法適用関連会社があります。

従いまして、為替相場の変動により、原材料の調達コスト及び製品の販売価格等が影響を受け、短期的には円高は当社グループの業績にマイナスに働く傾向にあります。また、海外関係会社業績の連結財務諸表への円換算額等にも影響を与えることとなります。更に、海外市場における景気変動が及ぼす影響のほか、各国における予期しない法規制、不利益をもたらす政治的変化、紛争や自然災害ほかによる社会的混乱などのリスクが考えられ、これらの事象が発生した場合は当社グループの経営成績と財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 市場リスクについて

当社グループでは、取引先の株式等の有価証券を保有しており、市場価格の変動リスクを負っています。なお、有価証券に係る時価に関する情報は「第５「経理の状況」」の有価証券関係の注記に記載しております。また、資金面では、効率的な運営及び必要な調達に努めておりますが、当連結会計年度末の有利子負債残高は27,010百万円となっており、今後の金利動向により、業績面で金利負担増加等の可能性があります。

(4) 技術等に係るリスクについて

当社グループでは、技術革新に対応し、迅速な開発、コスト改善等、競争力の維持強化に努めておりますが、想定以上に開発が長期化し、若しくは需給変動及び競争激化による製品価格下落が進んだ場合には、業績面で悪影響を受ける可能性があります。また、培ってまいりました製造技術の確実な伝承、技術導入先等との良好な関係の維持、並びに品質管理の徹底に努めておりますが、予期しない状況変化や障害が生じた場合には、新たなコスト増加に繋がる可能性があります。

(5) 法的規制等について

当社グループでは、事業の遂行にあたり、所定の許認可を取得するとともに関係法令を遵守し、また、環境との調和を図ることを経営の重要課題の一つと考えており、ＩＳＯ14001に基づく環境マネジメントシステムを有効に機能させております。なお、関連する規制の強化等があった場合は、対応のため、新たなコスト増加等の影響を受ける可能性があります。

(6) 業績の季節変動について

当社グループ各事業の出荷状況に関しては、比較的、季節変動の大きいものが多く、同一年度内においても、各四半期毎の業績に偏りが生ずる場合があります。

5【経営上の重要な契約等】

主な技術導入契約は、次のとおりであります。

契約先	契約内容等	認可年月日	契約期間
ハミルトン・サンドストランド・コーポレーション（米国）	ハミルトン式プロペラの製造技術	昭和30年３月15日	昭和30年３月15日から平成26年12月31日まで
グッドリッチ・コーポレーション（米国）	Ｆ－４ＥＪ機用主脚柱・前脚柱及びアクチュエーターの製造技術	昭和45年６月29日	昭和45年６月29日から平成31年４月30日まで
グッドリッチ・アクチュエーション・システムズ（英国）	Ｃ－１機、Ｔ－２機及びＵＳ－１Ａ機用フィール・シミュレーター、Ｔ－４機用フィール・シミュレータ・センサー、ならびにＣ－１機用テールプレインアクチュエーターの製造技術	昭和46年２月８日	昭和46年２月８日から平成28年２月７日まで
グッドリッチ・コーポレーション（米国）	Ｆ－15Ｊジェット戦闘機用主脚及び前脚の製造技術	昭和53年11月15日	昭和53年12月１日から平成31年４月30日まで
クレーン・カンパニー・ハイドロエア・インコーポレイテッド（米国）	Ｆ－15Ｊジェット戦闘機用アンチスキッド・コントロールボックス、アンチスキッド・ブレーキコントロール・バルブ、アンチスキッド・ホイールセンサー、ハブキャップとハイドロウリック・リザーバーの製造技術	昭和53年11月17日	昭和53年11月17日から平成30年２月28日まで
パーカー・ハネフィン・コーポレーション・コントロール・システムズ・ディビジョン（米国）	Ｆ－15Ｊジェット戦闘機用エルロンサーボアクチュエーターの製造技術	昭和53年11月22日	昭和53年12月１日から平成30年９月30日まで
ハミルトン・サンドストランド・コーポレーション（米国）	航空機等及び宇宙飛翔体用空調装置及びその関連製品の製造技術	昭和58年８月１日	昭和58年８月24日から平成31年９月30日まで
ハミルトン・サンドストランド・コーポレーション（米国）	IAE社製V2500エンジンの空圧式エンジン始動システムを構成するPS400-1空圧スターター	昭和58年８月24日	昭和58年８月24日から平成25年12月31日まで
グッドリッチ・コーポレーション（米国）	ＳＨ－60Ｊ対潜ヘリコプター尾脚の製造技術	昭和63年10月13日	昭和63年10月14日から平成30年４月30日まで
グッドリッチ・コーポレーション（米国）	Ｆ－16Ｅ型航空機用降着装置の設計、製造技術	平成８年12月11日	平成８年12月11日から平成24年４月30日まで（注）
ＧＥアビエーション・システムズ（英国）	ダウティ式LCAC用プロペラの修理及びオーバーホール技術	平成12年２月11日	平成12年２月11日から平成25年２月10日まで
ＧＥアビエーション・システムズ（英国）	ダウティ式SAAB340／2000用プロペラの修理技術	平成12年８月25日	平成12年８月25日から平成24年８月24日まで
ＧＥアビエーション・システムズ（英国）	ダウティ式US－２機用プロペラの修理技術	平成12年８月25日	平成12年８月25日から平成24年８月24日まで

契約先	契約内容等	認可年月日	契約期間
クレーン・カンパニー・ハイドロエア・インコーポレイテッド （米国）	Ｃ－１機用フューエルブースト・ジェティソンポンプとＣ－１機、Ｆ－４Ｅ機、Ｔ－２機用スキッドコントロールブレーキングシステムとＦ－４Ｅ機用フューエルブースト・トランスファポンプ及びＴ－４機、Ｐ－３Ｃ機、Ｆ－４ＥＪ機用アンチスキッドコントロールシステムの製造技術	平成13年11月９日	平成13年11月９日から 平成31年２月28日まで
パーカー・ハネフィン・コーポレーション・コントロール・システムズ・ディビジョン （米国）	固定翼航空機、回転翼航空機、原子力・火力発電所、JetFoil用サーボバルブ等の製造技術	平成17年11月９日	平成17年11月９日から 平成28年９月30日まで
パーカー・ハネフィン・コーポレーション・ハイドロリック・システムズ・ディビジョン （米国）	固定翼航空機、回転翼航空機用油圧ポンプ、固定翼航空機、回転翼航空機用油圧ポンプ、JetFoil用油圧ポンプ等の製造・修理・Ｏ／Ｈ技術	平成17年11月９日	平成17年11月９日から 平成28年９月30日まで
パーカー・ハネフィン・コーポレーション・ハイドロリック・システムズ・ディビジョン・ヨーロッパ （独国）	ＵＳ－１Ａ改用油圧ポンプ、油圧モータ、Ｐ－Ｘ機用油圧ポンプ、Ｐ－Ｘ／Ｃ－Ｘ機用油圧モータ等のＯ／Ｈ修理技術	平成17年11月９日	平成17年11月９日から 平成27年12月31日まで
ホーカー ビーチクラフト コーポレーション （米国）	ホーカービーチクラフト社製U-125/U-125A用降着装置の修理技術支援	平成19年３月27日	平成19年３月27日から 平成30年５月31日まで
ボーイング マネージメント カンパニー （米国）	シミーダンパの特許と設計技術	平成23年１月５日	平成23年１月５日から 平成33年１月４日まで

（注）平成24年４月４日付けで契約期間を更新しており、契約終了日が平成33年４月30日となっております。

当社は、第65期有価証券報告書の重要な後発事象に記載の通り、当社連結子会社であるエスピーピー・プロセス・テクノロジー・システムズ・リミテッド及び住精プロセステクノロジー株式会社の全株式につきまして、第１四半期連結累計期間において譲渡契約を締結しております。

また、エスピーピー・プロセス・テクノロジー・システムズ・リミテッドの後継会社との共同出資による合弁会社SPPテクノロジーズ株式会社を設立し、当社マイクロテクノロジー事業の営業、技術部門を当該会社に移管致しました。

他に、当社連結子会社でありましたメット株式会社及び当社産業機器事業の生産部門の一部を住精テクノプロダクツに移管致しました。

合弁会社設立、移管等の詳細につきましては「第５ 経理の状況 １．連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」をご参照下さい。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は研究開発については、事業展開上の重要課題として活動を進めております。当連結会計年度における主な研究開発の状況は次のとおりであり、研究開発費の総額は1,450百万円となっております。

(1) 航空宇宙関連事業

航空宇宙関係につきましては、新型航空機の脚システムや熱制御システムの開発を進めておりますほか、脚揚降用ＥＨＡ（分散型油圧システム）の実用化、空圧空調機器などの改良開発にも取組んでおります。油圧機器関係では市場の拡大を目指して、クーラントシステムなどの用途拡大と更なる低騒音化に取組んでおります。当事業の研究開発費は、131百万円となっております。

(2) 産業機器事業

熱交換器関係につきましては、プレートフィン型熱交換器や半導体素子用冷却器の改良と新用途開発に努めております。また、液化天然ガス用新型気化器の開発や、燃料電池分野の熱交換器及び関連機器の開発につきましても、鋭意取組んでおります。

環境関係では、オゾン発生装置を核とした水処理システムの総合的な技術開発に力を注ぎ、上下水道の浄化のほか、産業排水処理、ダイオキシン処理に加え製紙業界向けのパルプ漂白処理などの幅広い分野への拡販に努めております。

半導体エレクトロニクス関連では、マイクロマシニング（ＭＥＭＳ）用プラズマプロセス装置、液晶製造装置などの開発と改良に取組んでおります。また、マイクロマシニング技術を適用したセンサにつきましても、次世代ジャイロセンサや無線センサネットワークシステムの開発及び新用途の開拓に努めております。当事業の研究開発費は1,319百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績に関し、売上高につきましては、セグメントの構成比では、航空宇宙関連事業39%、産業機器事業61%となっております。また、全体に占める海外売上高の割合は49.2%となっております。損益につきましては、生産性向上、調達合理化及び諸経費の節減にグループ各社を挙げて取組んでまいりましたが、売上高の減少や為替が総じて円高で推移したことなどにより、当期の連結営業利益は4,193百万円（前連結会計年度は5,026百万円）、連結経常利益は3,913百万円（前連結会計年度は4,113百万円）となりました。

(3) 戦略的現状と見通し

不透明な経営環境が続く中、当社グループといたしましては、製造面での諸合理化と受注の拡大並びに新製品新分野の開拓への取組みを継続するとともに、固定費の更なる圧縮にも努め、収益力及び競争力の維持強化を図ってまいります。航空宇宙関連事業では、国内向け新型航空機に対応した開発を継続して推進するとともに、海外向け機種の販売拡大とコスト競争力強化並びに海外拠点も活用をした一層の事業強化に努めてまいります。また、産業機器事業におきましては、液化天然ガスの気化装置の拡販活動をより強力に進めるとともに、小型分散エネルギーシステムなどに関する研究開発や関連製品の量産化を目指してまいります。更に、先駆けて取組んでおりますマイクロマシニング製品の分野でも、次世代ジャイロセンサやマイクロマシニング技術を応用した新製品の開発と拡販に注力してまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、総資産経常利益率の向上に向けまして、業績面での改善に加え、たな卸資産をはじめとする総資産圧縮を進め、資金の効率化も図ることとしております。当連結会計年度におきましては、経常利益の確保、関係会社株式の売却などによりフリー・キャッシュ・フローは、10,852百万円の資金増加となっております。有利子負債残高は、借入金の返済等を進めましたことなどにより、27,010百万円となりました。なお、総資産残高は、72,602百万円と前年度末に比べ7,492百万円減少し、自己資本比率は10.6ポイント増加しております。

キャッシュ・フローの状況につきましては、1「業績等の概要」に記載しております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、多様化、高度化する顧客のニーズに迅速に対応することを通じて、時代の変化に合わせた事業の持続的な発展を図り、株主や顧客の皆様の信頼とご期待に応え、社会に貢献することを経営の基本方針としております。これに基づき、今後の成長が期待できる事業分野に経営資源を重点的に投入し、高度な技術力を生かした商品の開発と拡販に注力するとともに、関係会社と一丸となって収益力の早期回復・強化を図り、より強固な企業グループの経営基盤確立と社業の持続的な発展に努めてまいります。

また、利益配分に関しましては、安定的かつ継続的に配当することを基本方針としつつ、企業体質の一層の強化と今後の事業展開のため内部留保に意を用いるとともに、業績動向及び当社を取り巻く事業環境なども考慮し、総合的に判断することとしております。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資等については、産業機器事業における体制強化を主体としたものであります。
なお、当連結会計年度の投資額は、2,180百万円であり、航空宇宙関連事業707百万円、産業機器事業1,473百万円であります。また、投資額には有形固定資産の他、無形固定資産及び長期前払費用への投資を含めております。

（注） 本文中記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

２【主要な設備の状況】

提出会社

平成24年３月31日現在

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数（人）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	リース資産	その他	合計	
本社工場（尼崎市）	航空宇宙関連事業 産業機器事業	事務所・生産設備	6,566	2,614	1,898 (75,002)	67	120	11,267	951
滋賀工場（草津市）	航空宇宙関連事業	生産設備	1,054	619	140 (54,841)	―	4	1,818	73
和歌山工場（和歌山市）	産業機器事業	生産設備	650	96	― (11,695)	―	1	748	6

（注）１ 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
２ 提出会社の和歌山工場の土地は住友金属工業㈱からの賃借であります。
３ 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

３【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、今後の生産計画、需要予測、キャッシュ・フロー等を総合的に勘案し、グループ全体で効率的な投資となるよう、当社を中心に調整をはかり、計画を立案しております。
当連結会計年度後１年間の設備投資計画（新設、改修）は、2,579百万円であり、その所要資金については、主として自己資金にて賄う予定であります。
また、当連結会計年度末における重要な設備の新設計画は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額（百万円）		資金調達方法	着工年月	完成予定年月
				総額	既支払額			
提出会社	本社工場 (尼崎市)	航空宇宙関連事業	機械装置他	1,116	270	自己資金	平成23年4月	平成25年3月
		産業機器事業	機械装置他	3,409	124	自己資金	平成23年4月	平成25年3月

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

除却等
特に重要なものはありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数（株） （平成24年３月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成24年６月29日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,167,798	53,167,798	東京証券取引所 （市場第一部） 大阪証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 1,000株
計	53,167,798	53,167,798	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成18年４月１日 ～ 平成19年３月31日	5	53,167	2	10,311	2	11,332

（注）新株予約権の行使による増加であります。

（６）【所有者別状況】

平成24年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	35	53	86	129	1	5,990	6,294	―
所有株式数（単元）	-	6,190	947	23,697	7,356	1	14,689	52,880	287,798
所有株式数の割合（%）	-	11.71	1.79	44.81	13.91	0.00	27.78	100.00	―

（注） 自己株式190,203株は、「個人その他」の欄に190単元、「単元未満株式の状況」の欄に203株含まれております。

（７）【大株主の状況】

平成24年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
住友金属工業株式会社	大阪市中央区北浜４丁目５番33号	21,394	40.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海１丁目８番11号	1,071	2.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海１丁目８番11号	918	1.73
住友商事株式会社	東京都中央区晴海１丁目８番11号	880	1.66
住友精密共栄会	兵庫県尼崎市扶桑町１番10号	869	1.63
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内１丁目１番２号	543	1.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２丁目11番３号	534	1.00
MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108	529	0.99
山本 辰男	兵庫県神戸市	450	0.85
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	WOOLGATE HOUSE,COLEMAN STREET LONDON EC2 P 2HD, ENGLAND	422	0.79
計	－	27,611	51.93

（注） 当事業年度末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数は、当社として把握することができません。

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成24年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 190,000	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 52,690,000	52,690	－
単元未満株式（注）	普通株式 287,798	－	１単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	53,167,798	－	－
総株主の議決権	－	52,690	－

（注）「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式が203株含まれております。

②【自己株式等】

平成24年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 住友精密工業株式会社	兵庫県尼崎市扶桑町１番10号	190,000	－	190,000	0.36
計	－	190,000	－	190,000	0.36

（９）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（千円）
当事業年度における取得自己株式	2,855	1,553
当期間における取得自己株式	156	74

（注） 当期間における取得株式数には平成24年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（千円）	株式数（株）	処分価額の総額（千円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他（単元未満株式の売渡請求による売渡）	－	－	－	－
保有自己株式数	190,203	－	190,359	－

（注） 当期間の保有株式数には平成24年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含まれておりません。

３【配当政策】

利益配分に関しましては、安定的かつ継続的に配当することを基本方針としておりますが、企業体質の一層の強化と今後の事業展開のため内部留保に意を用いるとともに、業績動向及び当社を取り巻く事業環境なども考慮し、総合的に判断することとしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年２回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社の当期末の剰余金の配当につきましては、特別配当1円を含む１株当たり4.5円（中間配当と合わせて年8円）といたしたいと存じます。

また、当社は会社法第454条第５項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

なお、第66期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）
平成23年10月28日取締役会決議	185	3.5
平成24年６月28日株主総会決議	238	4.5

4【株価の推移】

（1）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月
最高（円）	734	432	418	655	780
最低（円）	287	319	230	250	412

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年１月	２月	３月
最高（円）	528	555	539	514	517	511
最低（円）	452	497	457	446	470	486

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（株）
社長 (代表取締役)	－	三木伸一	昭和26年１月７日生	昭和51年４月 平成９年６月 平成12年４月 平成15年４月 平成17年４月 平成21年４月 平成21年６月 平成24年１月 平成24年４月 平成24年６月	住友金属工業株式会社入社 同社鹿島製鉄所冷間圧延部長 同社鹿島製鉄所薄板生産技術部長 同社鋼板・建材カンパニー鹿島製鉄所副所長 同社常務執行役員、鋼板・建材カンパニー鹿島製鉄所長 同社専務執行役員、鋼板・建材カンパニー長 同社取締役、専務執行役員、鋼板建材カンパニー長 同社取締役、副社長、鋼板建材カンパニー長 同社取締役、副社長 当社社長（現任）	(注) 4	20,000
副社長 (代表取締役)	－	彦惣憲治	昭和24年５月３日生	昭和49年４月 平成９年６月 平成13年６月 平成14年６月 平成16年６月 平成18年６月 平成23年６月 平成24年６月	当社入社 当社総務部長兼総務課長 当社総務人事部長 当社支配人兼総務人事部長 当社取締役支配人 当社常務取締役 当社専務取締役 当社副社長（現任）	(注) 2	17,031
副社長 (代表取締役)	－	中村義久	昭和26年３月27日生	昭和48年４月 平成11年６月 平成14年６月 平成17年６月 平成19年６月 平成23年６月 平成24年６月	当社入社 当社熱交換器営業部長 当社支配人兼熱交換器営業部長兼汎用熱交事業室長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社副社長（現任）	(注) 2	12,178
専務取締役	－	村上正裕	昭和26年７月13日生	昭和49年４月 平成11年４月 平成15年６月 平成18年６月 平成20年６月 平成24年６月	当社入社 当社熱交換器生産部長兼生産企画課長 当社支配人兼熱交換器生産部長 当社取締役支配人 当社常務取締役 当社専務取締役（現任）	(注) 2	12,938

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（株）
専務取締役	―	田岡良夫	昭和29年８月21日生	昭和54年４月 平成13年６月 平成15年６月 平成16年６月 平成20年６月 平成22年６月 平成24年６月	当社入社 当社航空宇宙機器技術部長 当社支配人 当社支配人兼航空宇宙第二営業部長 当社取締役支配人 当社常務取締役 当社専務取締役（現任）	(注) 2	9,056
常務取締役	―	安居栄蔵	昭和26年２月21日生	昭和50年４月 平成13年６月 平成15年４月 平成16年６月 平成18年６月	住友金属工業㈱入社 同社和歌山製鉄所副所長 当社支配人 当社取締役 当社常務取締役（現任）	(注) 2	21,805
常務取締役	―	貞 和生	昭和27年５月14日生	昭和51年４月 平成３年１月 平成10年１月 平成13年11月 平成16年６月 平成18年６月 平成19年６月 平成22年６月	住友金属工業㈱入社 同社マイクロデバイス部業務室長 同社エレクトロニクス部統括部次長 当社管理部次長 当社管理部長 当社支配人 当社取締役支配人 当社常務取締役（現任）	(注) 2	2,573
常務取締役	―	八木良蔵	昭和27年２月24日生	昭和50年４月 平成20年11月 平成21年６月 平成21年10月 平成22年６月 平成24年６月	当社入社 当社創事業研究部技術主幹兼材料リサーチラボ長 当社技師長兼創事業研究部材料リサーチラボ長 当社技師長 当社取締役 当社常務取締役（現任）	(注) 2	5,514
取締役	―	濵田克彦	昭和30年８月22日生	昭和54年４月 平成13年６月 平成15年６月 平成21年６月 平成23年６月	当社入社 当社航空宇宙機器技術部次長 当社航空宇宙熱制御システム部長 当社支配人兼航空宇宙熱制御システム部長 当社取締役（現任）	(注) 2	2,658
取締役	航機事業戦略企画部長	橋本奈津雄	昭和31年１月31日生	昭和56年４月 平成10年６月 平成15年６月 平成17年１月 平成19年10月 平成21年４月 平成22年６月 平成23年４月 平成24年６月	当社入社 当社CRJプロジェクトチーム長 当社航空宇宙生産部長 当社航空宇宙開発調達室長 当社航空宇宙生産管理部長兼生産計画課長 当社航空宇宙生産企画部長 当社支配人兼航空宇宙生産企画部長 当社支配人兼航機事業戦略企画部長 当社取締役兼航機事業戦略企画部長（現任）	(注) 4	1,848
取締役	支配人	白石 順	昭和33年５月20日生	昭和56年４月 平成８年９月 平成13年６月 平成16年６月 平成22年６月 平成24年６月	当社入社 当社人事部人事課長 当社総務人事部次長 当社総務人事部長 当社支配人兼総務人事部長 当社取締役支配人（現任）	(注) 4	2,818

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（株）
常任監査役	―	森 正人	昭和25年９月25日生	昭和49年４月 平成11年10月 平成16年６月 平成18年６月	当社入社 当社管理部長 当社支配人 当社常任監査役（現任）	(注) 3	12,938
常任監査役	―	川上佳史	昭和28年３月26日生	昭和52年４月 平成13年６月 平成15年６月 平成20年11月 平成22年６月 平成23年６月	当社入社 当社航空宇宙機器技術部主幹技師 当社創事業研究部主幹技師 当社創事業研究部技術主幹 当社技師長 当社常任監査役（現任）	(注) 3	3,218
監査役 (非常勤)	―	中西康政	昭和19年７月20日生	昭和45年４月 昭和50年４月 平成２年４月 平成２年４月 平成16年６月	弁護士登録（大阪弁護士会） 中西康政法律事務所開設 土佐堀法律事務所開設 大阪弁護士会副会長（１年間） 当社監査役（現任）	(注) 3	3,000
監査役 (非常勤)	―	森 恵一	昭和32年２月23日生	昭和57年４月 平成元年４月 平成19年３月 平成19年６月	弁護士登録（大阪弁護士会） 森恵一法律事務所開設 色川法律事務所入所 当社監査役（現任）	(注) 3	0
計							127,575

（注）１ 監査役のうち中西 康政及び森 恵一は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
２ 平成23年６月29日開催の定時株主総会終結の時から２年間
３ 平成23年６月29日開催の定時株主総会終結の時から４年間
４ 平成24年６月28日開催の定時株主総会終結の時から１年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループ（当社及び子会社）は、株主価値の拡大に取り組むとともに、経営の健全性や透明性をチェックし、確保することを通して株主や取引先より高く評価され、社会からも信頼される企業を目指しております。コーポレート・ガバナンスの実効性を十二分に確保するため、経営上の意思決定、執行及び監督に関する内部統制、リスク管理などが適切に機能し続けるための施策を講じ、その徹底を図ることを、経営上の最重要課題と位置付けております。

①企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、経営上の意思決定、執行及び監督に関しましては、取締役11名（平成24年６月29日現在、うち社外取締役０名）による取締役会が、重要事項を決定するとともに具体的業務の執行状況を監督し、定例及び臨時の取締役会のほか、経営幹部による経営会議、各部門毎の事業検討会議などを適宜開催し十分に議論を加えるとともに、複数の弁護士事務所から必要の都度、助言を受けるなど、適正かつ迅速に事業を推進する体制をとっております。なお、当社は会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく責任限定は当該監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときに限るものとし、責任の限度額は法令が規定する額としております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社の業務執行状況については、取締役会、監査役及び監査役会により適正な監督を図り、また２名の社外監査役を選任していることから経営監視機能の客観性は確保できていると考えており、社外取締役は選任しておりません。社外取締役による業務執行者から独立した立場での監督機能に関しては、社外監査役がこれを代替しており、取締役会等で必要な発言、提言を行うことで、経営の監視機能は有効に保たれていると考えております。

・内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

内部統制システムにつきましては、各部署における業務執行の組織・業務分掌・決裁基準等に関する規程を定め、権限及び責任の明確化を図りますとともに、内部監査規程並びに内部統制規程を定め、社長直轄の内部監査室（５名）が監査役他とも連係を保ちながら、法令遵守状況及び業務の効率性並びに財務報告に係る内部統制の整備状況等の監査を実施することとしております。また、社長が統括するＣＳＲ委員会を設置し、内部統制システム全般の構築・維持を推進するとともに、下部にコンプライアンス委員会など各専門委員会を設け、業務執行に於ける内部統制システムの具体的な運用を図り、改善効果の担保に努めております。

②監査役監査の状況

監査役４名（うち社外監査役２名）が、取締役会他の重要会議に出席し経営執行状況の的確な把握と監視に努めるとともに、監査役会の定める監査の方針及び職務の分担に従い、職務を補助する監査役室他も活用の上、取締役の職務執行につきまして監査を行っております。なお、うち監査役１名は経理部門に３２年在籍し相当程度の知見を有しております。

③社外監査役の状況

当社の社外監査役は２名であります。社外監査役 中西康政及び森恵一は当社の顧問弁護士の経験もあり、当社の監査に当たり必要な専門性を備えていると考えております。社外監査役の企業統治において果たす機能及び役割並びに選任状況に関する考え方については「企業統治の体制を採用する理由」に記載しております。

④役員報酬等

・当期中に取締役及び監査役に支払った報酬等 取締役　10名 256百万円（内、社外 －百万円）
監査役　５名　56百万円（内、社外2名 14百万円）

・上記の取締役の支給人員には、平成23年６月29日開催の第65期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役１名を含んでおります。

・上記支給額の内訳は、基本報酬が241百万円（取締役197百万円、社内監査役34百万円、社外監査役10百万円）、役員賞与が71百万円（取締役59百万円、社内監査役8百万円、社外監査役4百万円）となっております。
なお、役員賞与は平成24年６月28日開催の第66期定時株主総会決議によるものであります。

・使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものはございません。

・当社は定款において取締役の定足数を15名以内、役員報酬額は株主総会の決議によって定めることと規定しております。

⑤会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、通常の監査に加え、適宜、会計上必要な助言を受けております。また、同監査法人は監査計画の説明や監査結果の報告等を通じて、監査役と情報を共有し、監査遂行上必要な連携を図っております。

・業務を執行した公認会計士 柴田 良智氏、新免 和久氏、荒牧 秀樹氏
監査業務に係る補助者 公認会計士６名、その他２名

⑥経営の健全性・透明性に関する事項

更に、経営内容の透明性を高め、説明責任を適正に果たすため、機関投資家やアナリスト向け決算説明会の開催、一般株主への電磁的方法も含めた情報開示などに努めております。また、高い倫理観に根ざした企業行動を完遂するため、企業理念、社員行動指針を掲げ、その実践と徹底に努めております。更に、環境との調和を経営の重要課題の一つと考え、ＩＳＯ14001等の遵守に加え、各分野で培ってまいりました基盤技術を活かして環境保全につながる技術や製品の開発を推進し、社会に貢献してまいります。

⑦特定の決議要件に関する事項

イ 取締役の選任および解任の決議要件

・当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主の出席を必要とする旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。
・当社は、取締役の解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。

ロ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

・自己株式の取得
当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第２項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。
・中間配当
当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第５項に基づき、取締役会の決議によって中間配当を実施することができる旨定款に定めております。

⑧株式保有の状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
31銘柄 1,007百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（千株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
住友商事㈱	183	217	取引先等との友好関係維持
住友信託銀行㈱	529	156	同上
東京瓦斯㈱	256	97	同上
川崎重工業㈱	200	73	同上
㈱三井住友フィナンシャルグループ	27	69	同上
㈱横浜銀行	117	46	同上
MS&ADインシュアランスホールディングス㈱	6	13	同上
キヤノン㈱	3	11	同上
三菱電機㈱	10	9	同上
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャルグループ	24	9	同上
㈱南都銀行	22	8	同上
日本軽金属㈱	42	6	同上
アンリツ㈱	10	6	同上

銘柄	株式数（千株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
富士重工業㈱	11	6	同上
京セラ㈱	0	4	同上
オークマ㈱	5	3	同上
北越工業㈱	12	3	同上
㈱大垣共立銀行	10	2	同上
佐世保重工業㈱	10	1	同上
高田工業所㈱	2	0	同上
住友ゴム工業㈱	0	0	同上

（注）住友信託銀行㈱は平成23年４月１日付で中央三井トラストホールディングス㈱との経営統合により、統合持株会社である三井住友トラスト・ホールディングス㈱の株式が割当されております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（千株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
住友商事㈱	183	219	取引先等との友好関係維持
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	529	139	同上
東京瓦斯㈱	256	100	同上
㈱三井住友フィナンシャルグループ	27	73	同上
川崎重工業㈱	200	50	同上
㈱横浜銀行	117	48	同上
キヤノン㈱	3	11	同上
MS&ADインシュアランスホールディングス㈱	6	11	同上
アンリツ㈱	10	10	同上
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャルグループ	24	10	同上
㈱南都銀行	22	8	同上
富士重工業㈱	11	7	同上
三菱電機㈱	10	7	同上
日本軽金属㈱	42	5	同上
京セラ㈱	0	3	同上
オークマ㈱	5	3	同上
北越工業㈱	12	3	同上
㈱大垣共立銀行	10	2	同上
佐世保重工業㈱	10	1	同上
高田工業所㈱	2	0	同上
住友ゴム工業㈱	0	0	同上

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	41	－	42	－
連結子会社	－	－	－	－
計	41	－	42	－

②【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の連結子会社でありますエスピーピー・プロセス・テクノロジー・システムズ・リミテッド及び当社の連結子会社でありますスミトモプレシジョン・ユーエスエイ・インクは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitteに対して、監査証明業務に基づく報酬として13百万円、非監査業務に基づく報酬として19百万円支払っております。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社でありましたエスピーピー・プロセス・テクノロジー・システムズ・リミテッド及び当社の連結子会社でありますスミトモプレシジョン・ユーエスエイ・インクは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitteに対して、監査証明業務に基づく報酬として4百万円支払っております。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の規模、業務の特性ならびに監査日数等を勘案して決定しております。

第５【経理の状況】

１ 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年４月１日から平成24年３月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年４月１日から平成24年３月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、公益財団法人財務会計基準機構内の企業会計基準委員会の行うセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,052	13,517
受取手形及び売掛金	20,694	※3 18,443
製品	3,895	3,265
仕掛品	8,642	9,211
原材料及び貯蔵品	6,584	4,458
繰延税金資産	1,912	956
金銭の信託	―	750
その他	2,531	1,786
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	54,311	52,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,105	16,566
減価償却累計額	△7,756	△7,866
建物及び構築物（純額）	※1 9,348	※1 8,699
機械装置及び運搬具	28,560	26,583
減価償却累計額	△23,679	△22,919
機械装置及び運搬具（純額）	※1 4,881	※1 3,663
土地	※1 3,661	※1 3,513
リース資産	180	413
減価償却累計額	△89	△140
リース資産（純額）	91	273
建設仮勘定	106	23
その他	4,013	3,838
減価償却累計額	△3,629	△3,564
その他（純額）	384	273
有形固定資産合計	18,474	16,446
無形固定資産		
のれん	1,467	―
その他	881	213
無形固定資産合計	2,349	213
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,443	※2 2,022
長期貸付金	257	621
繰延税金資産	1,518	41
その他	※2 741	869
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	4,960	3,553
固定資産合計	25,783	20,214
資産合計	80,095	72,602

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,381	※3 7,655
短期借入金	※1 21,186	16,114
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,879	※1 1,847
リース債務	181	256
未払金	※1 3,896	※1 2,039
未払法人税等	172	357
賞与引当金	1,027	1,057
役員賞与引当金	112	71
その他	2,271	※3 402
流動負債合計	39,109	29,801
固定負債		
長期借入金	※1, ※4 10,748	※1, ※4 7,383
リース債務	631	604
繰延税金負債	―	438
退職給付引当金	53	43
資産除去債務	116	118
その他	※1 1,414	※1 827
固定負債合計	12,964	9,415
負債合計	52,073	39,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,311	10,311
資本剰余金	11,332	11,332
利益剰余金	5,946	11,823
自己株式	△77	△79
株主資本合計	27,513	33,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	205	203
為替換算調整勘定	303	△478
その他の包括利益累計額合計	508	△275
少数株主持分	―	272
純資産合計	28,022	33,385
負債純資産合計	80,095	72,602

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
売上高	56,236	52,295
売上原価	40,720 ※1, ※2	38,418 ※1, ※2
売上総利益	15,516	13,876
販売費及び一般管理費		
販売手数料	609	544
従業員給料及び手当	3,387	2,965
賞与引当金繰入額	339	379
退職給付費用	220	223
減価償却費	379	284
のれん償却額	191	133
研究開発費	1,740 ※1	1,450 ※1
その他	3,622	3,701
販売費及び一般管理費合計	10,490	9,683
営業利益	5,026	4,193
営業外収益		
受取利息	170	7
受取配当金	51	29
為替差益	―	384
その他	94	60
営業外収益合計	316	482
営業外費用		
支払利息	412	329
固定資産廃却損	15	60
為替差損	572	―
持分法による投資損失	164	237
その他	63	134
営業外費用合計	1,229	761
経常利益	4,113	3,913
特別利益		
関係会社株式売却益	―	6,276
原状回復費戻入益	231 ※3	―
特別利益合計	231	6,276
特別損失		
事業構造改善費用	459 ※4	208 ※3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	47	―
特別損失合計	507	208
税金等調整前当期純利益	3,837	9,981
法人税、住民税及び事業税	186	812
法人税等還付税額	△23	―
法人税等調整額	△1,136	2,427
法人税等合計	△972	3,239
少数株主損益調整前当期純利益	4,810	6,741
少数株主利益	―	46
当期純利益	4,810	6,694

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,810	6,741
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17	△1
繰延ヘッジ損益	△38	―
為替換算調整勘定	183	△768
持分法適用会社に対する持分相当額	△302	△25
その他の包括利益合計	△175	△796 ※1, ※2
包括利益	4,635	5,945
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	4,635	5,910
少数株主に係る包括利益	―	35

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,311	10,311
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	10,311	10,311
資本剰余金		
当期首残高	11,332	11,332
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	11,332	11,332
利益剰余金		
当期首残高	1,659	5,946
当期変動額		
剰余金の配当	△211	△503
当期純利益	4,810	6,694
連結範囲の変動	△311	△314
当期変動額合計	4,287	5,876
当期末残高	5,946	11,823
自己株式		
当期首残高	△74	△77
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△1
当期変動額合計	△3	△1
当期末残高	△77	△79
株主資本合計		
当期首残高	23,229	27,513
当期変動額		
剰余金の配当	△211	△503
当期純利益	4,810	6,694
連結範囲の変動	△311	△314
自己株式の取得	△3	△1
当期変動額合計	4,283	5,875
当期末残高	27,513	33,388

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	222	205
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17	△1
当期変動額合計	△17	△1
当期末残高	205	203
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	38	―
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38	―
当期変動額合計	△38	―
当期末残高	―	―
為替換算調整勘定		
当期首残高	423	303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△119	△782
当期変動額合計	△119	△782
当期末残高	303	△478
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	684	508
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△175	△784
当期変動額合計	△175	△784
当期末残高	508	△275
少数株主持分		
当期首残高	―	―
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	―	272
当期変動額合計	―	272
当期末残高	―	272

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
純資産合計		
当期首残高	23,914	28,022
当期変動額		
剰余金の配当	△211	△503
当期純利益	4,810	6,694
連結範囲の変動	△311	△314
自己株式の取得	△3	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△175	△512
当期変動額合計	4,108	5,363
当期末残高	28,022	33,385

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,837	9,981
減価償却費	2,818	2,356
のれん償却額	191	133
賞与引当金の増減額（△は減少）	△47	29
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	112	△41
退職給付引当金の増減額（△は減少）	8	△9
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	47	―
資産除去債務の増減額(△は減少)	2	2
受取利息及び受取配当金	△222	△37
支払利息	412	329
為替差損益（△は益）	198	△139
持分法による投資損益（△は益）	164	237
関係会社株式売却損益（△は益）	―	△6,276
固定資産廃却損	15	60
事業構造改善費用	―	68
売上債権の増減額（△は増加）	244	△3,117
たな卸資産の増減額（△は増加）	3,602	△1,825
仕入債務の増減額（△は減少）	△907	1,792
その他の資産の増減額（△は増加）	181	△392
その他の負債の増減額（△は減少）	1,047	354
小計	11,710	3,505
利息及び配当金の受取額	226	37
利息の支払額	△425	△369
法人税等の還付額	43	57
法人税等の支払額	△182	△267
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,371	2,963
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,631	△1,707
有形固定資産の売却による収入	106	6
無形固定資産の取得による支出	△43	△149
投資有価証券の取得による支出	△466	△59
関係会社出資金の払込による支出	△135	―
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	―	11,117
その他	△12	△1,317
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,182	7,889
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,086	△3,439
長期借入れによる収入	900	5,400
長期借入金の返済による支出	△2,700	△8,797
リース債務の返済による支出	△176	△151
社債の償還による支出	△4,995	―
配当金の支払額	△211	△503
セールアンド割賦バック取引による収入	1,107	―
セールアンド割賦バック取引による支出	△18	△184
少数株主からの払込みによる収入	―	50
その他	△3	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,012	△7,627

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△65	111
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,110	3,336
現金及び現金同等物の期首残高	4,766	9,914
連結子会社の増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	37	128
現金及び現金同等物の期末残高	9,914 ※1	13,379 ※1

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
１ 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　８社 主要な連結子会社名は、「第１ 企業の概況 ４ 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 当連結会計年度において、連結子会社である住精テクノサービス㈱の商号を住精テクノプロダクツ㈱に変更しております。 <増加> 重要性による増加 ：寧波住精液圧工業有限公司及び住友精密工業技術(上海)有限公司 新規による増加 ：ＳＰＰテクノロジーズ㈱ <減少> 株式譲渡による減少：エスピーピー・プロセス・テクノロジー・システムズ・リミテッド及び同社子会社12社並びに住精プロセステクノロジー㈱ なお、株式譲渡は第２四半期連結会計期間中に実施したため、これらの会社については、第２四半期まで損益計算書を連結対象にしております。 清算による減少 ：メット㈱ (2) 主要な非連結子会社の名称等 新泉精機㈱、住精サービス㈱ （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、連結から除外しております。
２ 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社数　０社 (2) 持分法適用の関連会社数　４社 主要な会社名 シリコン・センシング・システムズ・リミテッド なお、エスピーピー・プロセス・テクノロジー・システムズ・リミテッドの保有株式を譲渡したため、その関連会社であったブルーグラス・リミテッド及びエピブルー・テクノロジーズ・リミテッドは、第2四半期連結会計期間末より関連会社から除外しております。また、保有株式の譲渡は第２四半期連結会計期間中に実施したため、ブルーグラス・リミテッド及びエピブルー・テクノロジーズ・リミテッドの第２四半期連結累計期間の損益計算書を持分法適用対象にしております。 (3) 持分法を適用していない非連結子会社（新泉精機㈱ほか１社）、関連会社（クロスボー㈱ほか１社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 (4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
３ 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、住精産業㈱ほか４社の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

項目	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
４ 会計処理基準に関する事項	
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	
① 有価証券	その他有価証券 （イ）時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） （ロ）時価のないもの 移動平均法による原価法
② たな卸資産	（イ）製品、半製品及び仕掛品 主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) なお、仕掛品の一部については、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 （ロ）原材料、貯蔵品 主として、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	
① 有形固定資産（リース資産を除く）	当社及び国内連結子会社は主として定率法によっております。（ただし当社の建物は定額法）また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物３年～50年、機械装置及び運搬具４年～９年となっております。
② 無形固定資産（リース資産を除く）	定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。 また、技術資産については、事業活動における利用可能期間(20年)に基づく定額法によっております。 なお、エスピーピー・プロセス・テクノロジー・システムズ・リミテッドの保有株式を譲渡したため、当連結会計年度末の技術資産の残高はありません。
③ リース資産	所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(3) 重要な引当金の計上基準	
① 貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
② 賞与引当金	従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

項目	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
③ 役員賞与引当金	役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
④ 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、当社においては、当連結会計年度末において前払年金費用となっており、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 （追加情報） 当社は、平成24年１月１日より適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定給付企業年金制度及び退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号 平成 14年１月31日）を適用しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他の工事 工事完成基準
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
(6) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、適用要件を満たす金利スワップについては、特例処理によることとしております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金金利 ③ ヘッジ方針 当社は、社内規定に基づき、金利の変動リスクを回避する目的に限定して実施することとしており、実需を伴わないデリバティブ取引は行わない方針であります。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。
(7) のれんの償却方法及び償却期間	のれんの償却については、子会社の実態に基づいた期間(10年)にわたり、均等償却を行っております。 なお、エスピーピー・プロセス・テクノロジー・システムズ・リミテッドの保有株式を譲渡したため、当連結会計年度末ののれんの残高はありません。
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
※１ 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 464百万円(173百万円)(注)1 構築物 12百万円(12百万円)(注)1 機械及び装置 46百万円(46百万円)(注)1 土地 498百万円(408百万円)(注)1 計 1,021百万円(642百万円)(注)1 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 555百万円 長期借入金(注)2 2,362百万円(2,362百万円)(注)1 長期未払金(注)2 188百万円(188百万円)(注)1 計 3,105百万円(2,550百万円)(注)1 (注)1.上記のうち、()内書は工場財団抵当に供されている資産及び債務を示しております。 2.長期借入金及び長期未払金には1年内返済予定又は1年内支払予定分を含んでおります。	※１ 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物(注)1 160百万円 構築物(注)1 11百万円 機械及び装置(注)1 0百万円 土地(注)1 408百万円 計 580百万円 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金(注)2 1,920百万円 長期未払金(注)2 156百万円 計 2,076百万円 (注)1.上記資産及び対応する債務は全て工場財団抵当に供しております。 2.長期借入金及び長期未払金には1年内返済予定又は1年内支払予定分を含んでおります。
※２ 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 1,410百万円 その他（出資金） 193百万円	※２ 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 1,014百万円
――――――	※３ 期末日満期手形の会計処理 当連結会計年度末日の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でであったため、次の期末日満期手形が当連結会計年度末日残高に含まれております。 受取手形 1百万円 支払手形 743百万円 設備関係支払手形 9百万円

前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
※４ 財務制限条項 当連結会計年度末の借入金の内、7,000百万円(契約日 平成20年11月25日、返済期限 平成25年11月30日)、及び、2,225百万円(契約日 平成19年10月26日、返済期限 平成24年10月31日)については、各々、金融機関との契約に財務制限条項が付されております。内容は以下のとおりですが、これらに抵触した場合には当該借入金の一括返済を求められる可能性があります。 (1)各事業年度の末日における貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を254億円以上に、連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を231億円以上にそれぞれ維持すること。 (2)平成22年３月期以降(当該期を含む)の各事業年度の末日において、損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益について、２期連続で経常損失としないこと。	※４ 財務制限条項 当連結会計年度末の借入金の内、2,225百万円(契約日 平成19年10月26日、返済期限 平成24年10月31日)、及び、4,400百万円(契約日 平成24年３月30日、返済期限 平成29年３月31日)については、各々、金融機関との契約に財務制限条項が付されております。内容は以下のとおりですが、これらに抵触した場合には当該借入金の一括返済を求められる可能性があります。 (1)2,225百万円の借入金に係る財務制限条項 ①各事業年度の末日における貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を254億円以上に、連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を231億円以上にそれぞれ維持すること。 ②平成22年３月期以降（当該期を含む）の各事業年度の末日において、損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益について、２期連続で経常損失としないこと。 (2)4,400百万円の借入金に係る財務制限条項 ①各事業年度の末日における貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を225億円以上に、連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を220億円以上にそれぞれ維持すること。 ②平成24年３月期以降（当該期を含む）の各事業年度の末日において、損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益について、２期連続で経常損失としないこと。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
※１ 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 1,740百万円	※１ 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 1,450百万円
※２ 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と切下額を相殺した後のものです。 359百万円	※２ 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と切下額を相殺した後のものです。 △8百万円
※３ 原状回復費戻入益 プラズマプロセス装置関連の英国子会社におきまして、土地・建物の賃借終了時における原状回復費を費用計上しておりましたが、契約内容見直しにより当該費用が縮減され、その縮減額を戻入益としたものであります。	―――――
※４ 事業構造改善費用 プラズマプロセス装置関連の英国子会社におきまして、一昨年10月の買収実施以降、事業統合及び構造改革等の一段の強化策を進めております結果、発生したものであります。 なお、この事業構造改善費用には減損損失(80百万円)が含まれております。 また、減損損失の金額に重要性がないため、注記を省略しております。	※３ 事業構造改善費用 産業機器事業の改善強化の一環として実施いたしました、子会社の統合を含めた組織再編や製品戦略の見直し等に伴い発生したものであります。 なお、この事業構造改善費用には減損損失(68百万円)が含まれております。 また、減損損失の金額に重要性がないため、注記を省略しております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	**△27百万円**	**△27百万円**
為替換算調整勘定：		
当期発生額	**53**	
組替調整額	**△822**	**△768**
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	**△25**	**△25**
税効果調整前合計		**△822**
税効果額		**25**
その他の包括利益合計		**△796**

※２　その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	**税効果額**	**税効果調整後**
その他有価証券評価差額金	**△27百万円**	**25百万円**	**△1百万円**
為替換算調整勘定	**△768**	**-**	**△768**
持分法適用会社に対する持分相当額	**△25**	**-**	**△25**
その他の包括利益合計	**△822**	**25**	**△796**

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

１ 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	53,167,798	-	-	53,167,798

２ 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	175,889	11,459	-	187,348

（注） 普通株式の株式数の増加11,459株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

３ 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

４ 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月29日 定時株主総会	普通株式	105	2.0	平成22年３月31日	平成22年６月30日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	105	2.0	平成22年９月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	317	6.0	平成23年３月31日	平成23年６月30日

当連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

１ 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	53,167,798	-	-	53,167,798

２ 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	187,348	2,855	-	190,203

（注） 普通株式の株式数の増加2,855株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

３ 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

４ 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日 定時株主総会	普通株式	317	6.0	平成23年３月31日	平成23年６月30日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	185	3.5	平成23年９月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	238	4.5	平成24年３月31日	平成24年６月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年３月31日） 現金及び預金勘定　10,052百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△138百万円 現金及び現金同等物　9,914百万円	１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成24年３月31日） 現金及び預金勘定　13,517百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△138百万円 現金及び現金同等物　13,379百万円
	２　当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりエスピーピー・プロセス・テクノロジー・システムズ・リミテッド及び同社子会社12社並びに住精プロセステクノロジー㈱(以下、「ＳＰＴＳ社等」という)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにＳＰＴＳ社等株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。 流動資産　12,198百万円 固定資産　4,129 流動負債　△9,280 固定負債　△459 為替換算調整勘定　△822 株式売却益　6,276 のれん　181 その他　△90 ＳＰＴＳ社等株式の売却価額　12,132 未収入金　△344 ＳＰＴＳ社等現金及び現金同等物　△671 差引：売却による収入　11,117

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機（「工具、器具及び備品」）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項　(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	前連結会計年度（平成23年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	22	19	2
工具、器具及び備品	73	58	14
その他	8	6	2
合計	104	84	19

（単位：百万円）

	当連結会計年度（平成24年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	22	22	-
工具、器具及び備品	67	63	3
その他	8	7	1
合計	98	93	4

（注）1.取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算出しております。

2.減損の対象となったリース資産はありません。（以下、同様。）

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
未経過リース料期末残高相当額		
１年内	14	4
１年超	5	-
合計	19	4

（注） 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算出しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
支払リース料	24	14
減価償却費相当額	24	14

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権の為替の変動リスクは、内部管理規定に基づき実需の範囲でヘッジを目的として先物為替予約を行い低減を図っております。

投資有価証券は、主に株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。また、長期貸付金は主として関係会社に対するものであります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、変動リスクの大きい一部のものについては先物為替予約を利用してヘッジする場合があります。

借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務及び割賦未払金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後８年半後であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されており、金利変動が激しい局面ではデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジする場合があります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項（6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行なっております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、変動リスクの大きい一部のものについては先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利変動が激しい局面では金利スワップ取引を利用してヘッジする場合があります。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行なっております。

連結子会社についても、当社のデリバティブ管理規程に準じて、同様の管理を行なっております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度(平成23年３月31日)

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	10,052	10,052	-
(2) 受取手形及び売掛金	20,694	20,694	-
(3) 投資有価証券	749	749	-
資産計	31,496	31,496	-
(1) 支払手形及び買掛金	(8,381)	(8,381)	-
(2) 短期借入金	(21,186)	(21,186)	-
(3) 長期借入金(*1)	(12,627)	(12,649)	△22
(4) リース債務(*1)	(813)	(827)	△14
負債計	(43,008)	(43,045)	△37
デリバティブ取引(*2)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(5)	(5)	-
②ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	(5)	(5)	-

(*1)長期借入金及びリース債務については、1年内返済予定分を含めた額で表示しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度(平成24年３月31日)

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	13,517	13,517	-
(2) 受取手形及び売掛金	18,443	18,443	-
(3) 投資有価証券	721	721	-
資産計	32,682	32,682	-
(1) 支払手形及び買掛金	(7,655)	(7,655)	-
(2) 短期借入金	(16,114)	(16,114)	-
(3) 長期借入金(*1)	(9,230)	(9,252)	△22
(4) リース債務(*1)	(861)	(872)	△10
負債計	(33,861)	(33,895)	△32
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	-	-	-

(*1)長期借入金及びリース債務については、1年内返済予定分を含めた額で表示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金、(4)リース債務

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。また、リース取引については、リース取引を行った場合想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
非上場株式	1,694	1,300

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（3）投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年３月31日)

	１年以内 (百万円)	１年超 ５年以内 (百万円)	５年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,052	-	-	-
受取手形及び売掛金	20,694	-	-	-
合計	30,747	-	-	-

当連結会計年度(平成24年３月31日)

	１年以内 (百万円)	１年超 ５年以内 (百万円)	５年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,517	-	-	-
受取手形及び売掛金	18,443	-	-	-
合計	31,961	-	-	-

４．長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

（有価証券関係）

１．その他有価証券（平成23年３月31日）

前連結会計年度

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	746	414	332
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	746	414	332
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2	4	△2
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2	4	△2
合計		749	419	329

当連結会計年度

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	702	397	305
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	702	397	305
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	18	20	△1
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	18	20	△1
合計		721	417	304

（デリバティブ取引関係）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度

区分	取引の種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	411	-	△5	△5
合計		411	-	△5	△5

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	90	70	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	70	50	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、前連結会計年度は適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、当連結会計年度は同制度から平成24年１月１日より確定給付企業年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
	（百万円）	（百万円）
① 退職給付債務	△5,377	△5,171
② 年金資産	3,411	3,462
③ 未積立退職給付債務（①＋②）	△1,965	△1,708
④ 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△68	△101
⑤ 未認識数理計算上の差異（債務の増額）	2,207	2,235
⑥ 連結貸借対照表純額 （③+④+⑤）	173	424
⑦ 前払年金費用	226	467
⑧ 退職給付引当金（⑥-⑦）	△53	△43

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
	（百万円）	（百万円）
① 勤務費用	313	290
② 利息費用	137	130
③ 期待運用収益	△103	△98
④ 過去勤務債務の費用処理額	△35	△29
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	400	377
⑥ 臨時に支払った割増退職金	1	29
⑦ 退職給付費用（①＋②＋③＋④＋⑤＋⑥)	713	699
⑧ その他	60	37
計	774	736

（注）「⑧その他」は、在外連結子会社の確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
① 割引率	2.5%	2.5%
② 期待運用収益率	3%	3%
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

１ 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成23年３月31日） （百万円）	当連結会計年度 （平成24年３月31日） （百万円）
繰延税金資産		
賞与引当金	417	411
土地未実現利益	26	26
たな卸資産評価損	478	444
投資有価証券評価損	26	24
その他の投資評価損	36	19
税務上の繰越欠損金	3,284	50
減価償却超過額	264	-
その他	157	204
繰延税金資産小計	4,690	1,181
評価性引当額	△701	△141
繰延税金資産合計	3,988	1,039
繰延税金負債		
前払年金費用	-	△166
固定資産圧縮積立金	△174	△147
その他有価証券評価差額金	△126	△101
その他	△259	△65
繰延税金負債合計	△560	△481
繰延税金資産純額	3,427	558

（注） 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日） （百万円）	当連結会計年度 （平成24年３月31日） （百万円）
流動資産－繰延税金資産	1,912	956
固定資産－繰延税金資産	1,518	41
流動負債－その他(繰延税金負債)	△3	-
固定負債－繰延税金負債	-	△438

２ 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
国内の法定実効税率	40.6%	40.6%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	0.7
住民税均等割等	0.5	0.2
のれん償却額	2.0	0.5
関連会社持分法損益	1.5	0.7
海外連結子会社の税率差異	△12.9	△4.5
未実現利益税効果未認識額	△0.8	△0.3
評価性引当額の増減（減少：△）	△59.1	△5.7
その他	△0.5	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△25.4	32.4

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年４月１日に開始する連結会計年度から平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

なお、この税率の変更による影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

1.産業機器事業の再編Ⅰ

(1)取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の連結子会社であるメット㈱の産業機器事業

事業の内容：半導体・液晶関連装置の製造

② 企業結合日：平成23年11月1日

③ 企業結合の法的形式

メット㈱（当社の連結子会社）を吸収分割会社、住精テクノプロダクツ㈱（当社の連結子会社、「住精テクノサービス」を商号変更）を吸収分割承継会社とする吸収分割

④ 結合後企業の名称

住精テクノプロダクツ㈱（当社の連結子会社）

⑤ その他取引の概要に関する事項

産業機器事業の再編・強化の一環として、当社の連結子会社でありましたメット㈱を吸収分割会社、住精テクノプロダクツ㈱を吸収分割承継会社とする吸収分割を行いました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2.産業機器事業の再編Ⅱ

(1)取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社産業機器事業のマイクロテクノロジー部門

事業の内容：MEMS・半導体関連プロセス装置の製造・販売・サポート

② 企業結合日：平成23年12月1日

③ 企業結合の法的形式

当社産業機器事業のマイクロテクノロジー部門における棚卸資産及び固定資産の一部をSPPテクノロジーズ㈱（当社の連結子会社）へ現物出資

④ 結合後企業の名称

SPPテクノロジーズ㈱（当社の連結子会社）

⑤ その他取引の概要に関する事項

従来より国内を中心に営んで参りましたマイクロテクノロジー部門に関し、一層の安定強化を図るべく、当該部門を分社化の上、SPTS Technologies Limited (英国)からの出資も受け、合弁会社SPPテクノロジーズ㈱を設立しました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日),「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度(平成23年３月31日)

資産除去債務の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成24年３月31日)

資産除去債務の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントにつきましては、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社においては、グループ各社との協力のもとに受注形態をはじめ、製造プロセス、製品及びサービス内容ほかの特性に応じた事業活動を展開しており、これに基づき、「航空宇宙関連事業」と「産業機器事業」のそれぞれを報告セグメントとするものであります。

「航空宇宙関連事業」はプロペラ系統機器、降着装置系統機器、熱制御系統機器、空圧・空調系統機器、宇宙用機器、油圧ポンプ・バルブ類その他の油圧装置類などを生産しており、「産業機器事業」は、液化天然ガス気化装置、アルミ製プレートフィン型熱交換器、ステンレス製コンパクト熱交換器、低騒音ファン、ヒートシンク、オゾン処理システム、紫外線照射装置、促進酸化装置、半導体・液晶製造装置、プラズマプロセス装置、真空機器などを生産しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

(単位　百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	航空宇宙関連事業	産業機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,181	35,054	56,236	-	56,236
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	21,181	35,054	56,236	-	56,236
セグメント利益(営業利益)	125	4,901	5,026	-	5,026
セグメント資産	32,891	36,859	69,751	10,344	80,095
その他の項目					
減価償却費	1,268	1,549	2,818	-	2,818
のれん償却額	-	191	191	-	191
持分法適用会社への投資額	-	1,281	1,281	-	1,281
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	445	1,158	1,604	-	1,604

(注)1.調整額は以下の通りであります。

セグメント資産の調整額10,344百万円は、当社での余資運用資金(現金及び有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)などであります。

2.減価償却費には長期前払費用を含めております。

3.セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位　百万円）

	報告セグメント			調整額	合計
	航空宇宙関連事業	産業機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,493	31,802	52,295	-	52,295
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	20,493	31,802	52,295	-	52,295
セグメント利益(営業利益)	11	4,181	4,193	-	4,193
セグメント資産	33,157	24,092	57,249	15,353	72,602
その他の項目					
減価償却費	1,177	1,178	2,356	-	2,356
のれん償却額	-	133	133	-	133
持分法適用会社への投資額	-	831	831	-	831
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	707	1,473	2,180	-	2,180

(注)1.セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2.報告セグメントごとの資産に関する情報は以下の通りであります。

当連結会計年度において、当社連結子会社でありましたエスピーピー・プロセス・テクノロジー・システムズ・リミテッド及び住精プロセステクノロジー株式会社の株式を譲渡し、当該２社及びその子会社12社を連結対象より除外しております。

3.セグメント資産の調整額は以下の通りであります。

セグメント資産の調整額15,353百万円は、当社での余資運用資金（現金及び有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券等）などであります。

4.減価償却費には長期前払費用を含めております。

5.有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、上記「（注）2.」に記載の当連結会計年度において連結対象より除外した14社での増加額1,010百万円を含めております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位 百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
25,439	9,153	8,916	12,557	170	56,236

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位 百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
26,572	9,843	7,187	7,366	1,326	52,295

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

(単位 百万円)

	航空宇宙関連事業	産業機器事業	全社・消去	合計
減損損失	―	80	―	80

(注)連結損益計算書の「事業構造改善費用」に含まれております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

(単位 百万円)

	航空宇宙関連事業	産業機器事業	全社・消去	合計
減損損失	-	68	-	68

(注)連結損益計算書の「事業構造改善費用」に含まれております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

(単位 百万円)

	航空宇宙関連事業	産業機器事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	191	―	191
当期末残高	-	1,467	―	1,467

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

(単位 百万円)

	航空宇宙関連事業	産業機器事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	133	-	133
当期末残高	-	-	-	-

（注）当連結会計年度において、当社連結子会社でありましたエスピーピー・プロセス・テクノロジー・システムズ・リミテッド及び住精プロセステクノロジー株式会社の株式を譲渡し、当該2社及びその子会社12社を連結対象より除外しております。この影響を含め、産業機器事業ののれんに関しては、相当の償却実施後、当連結会計年度末の残高はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

1.関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

関連当事者との間に重要な取引はございません。

2.重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はシリコンセンシングシステムズリミテッドであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	**1,523百万円**
固定資産合計	**837百万円**
流動負債合計	**581百万円**
固定負債合計	**6百万円**
純資産合計	**1,772百万円**
売上高	**1,870百万円**
税引前当期純損失金額	**△143百万円**
当期純損失金額	**△186百万円**

当連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

1.関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

関連当事者との間に重要な取引はございません。

2.重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はシリコンセンシングシステムズリミテッドであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	**1,555百万円**
固定資産合計	**799百万円**
流動負債合計	**667百万円**
固定負債合計	**24百万円**
純資産合計	**1,663百万円**
売上高	**1,709百万円**
税引前当期純利益金額	**19百万円**
当期純損失金額	**△58百万円**

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
１株当たり純資産額　528円92銭 １株当たり当期純利益金額　90円80銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	１株当たり純資産額　625円4銭 １株当たり当期純利益金額　126円37銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注） 算定上の基礎

１ １株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
当期純利益金額（百万円）	4,810	6,694
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	4,810	6,694
普通株式の期中平均株式数（千株）	52,984	52,978

２ １株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成23年３月31日）	当連結会計年度末 （平成24年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	28,022	33,385
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	-	272
（うち、少数株主持分）	-	(272)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	28,022	33,113
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	52,980	52,977

（重要な後発事象）

当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
重要な子会社の設立 当社は、世界の航空機産業の中心である北米に拠点を新設し、より高い脚技術開発能力を獲得し、事業機会を拡大させ民間航空機向け降着装置事業の更なる成長を目指すことを目的に、子会社を設立しました。 (1)名　　称　SPP Canada Aircraft, Inc. (2)所　在　地　カナダ オンタリオ州 ミシサガ市 (3)代　表　者　社長 中村 信一 (4)事 業 内 容　民間航空機向け降着装置等の開発・製造・販売・カスタマーサポート (5)資 本 金　5,000千カナダドル (6)出 資 比 率　当社100%出資 (7)設 立 時 期　平成24年４月１日 (8)事 業 開 始　平成24年10月を目途

⑤【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	21,186	16,114	0.85	－
１年内に返済予定の長期借入金	1,879	1,847	1.34	－
１年内に返済予定のリース債務	181	256	1.79	－
長期借入金（１年内に返済予定のものを除く）	10,748	7,383	1.15	平成25年～平成29年
リース債務（１年内に返済予定のものを除く）	631	604	1.79	平成25年～平成32年
その他有利子負債				
１年内に返済予定の割賦未払金	201	217	1.86	－
割賦未払金（１年内に返済予定のものを除く）	788	586	1.86	平成25年～平成28年
合計	35,616	27,010	0.91	－

（注）１　「平均利率」については借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

２　リース債務については、一部を除き、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、当該リース債務については「平均利率」の計算に含めておりません。

３　長期借入金、リース債務（１年内に返済予定のものを除く）及びその他有利子負債（１年内に返済予定のものを除く）の連結決算日後５年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
長期借入金	1,100	513	389	5,380
リース債務	229	364	3	1
割賦未払金	201	201	184	－

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	13,537	29,747	39,321	52,295
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	784	8,642	8,095	9,981
四半期(当期)純利益金額(百万円)	1,506	5,829	5,636	6,694
１株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	28.44	110.04	106.38	126.37

(会計期間)	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(円)	28.44	81.60	△3.66	19.98

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,605	12,206
受取手形	179	165
売掛金	※3 15,385	※3 18,399
製品	3,864	3,152
仕掛品	8,026	8,312
原材料及び貯蔵品	4,275	3,999
前渡金	428	225
前払費用	41	55
繰延税金資産	964	902
短期貸付金	※3 1,318	※3 123
未収入金	※3 2,151	※3 2,319
金銭の信託	―	750
その他	19	18
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	45,261	50,629
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1, ※2 15,215	※1, ※2 15,322
減価償却累計額	△6,430	△6,847
建物（純額）	8,785	8,475
構築物	※1 1,157	※1 1,162
減価償却累計額	△925	△952
構築物（純額）	231	210
機械及び装置	※1 26,576	※1 26,033
減価償却累計額	△22,089	△22,690
機械及び装置（純額）	4,486	3,342
車両運搬具	128	128
減価償却累計額	△117	△123
車両運搬具（純額）	11	5
工具、器具及び備品	3,594	3,744
減価償却累計額	△3,304	△3,482
工具、器具及び備品（純額）	290	261
土地	※1 3,550	※1 3,574
リース資産	180	197
減価償却累計額	△89	△129
リース資産（純額）	91	67
建設仮勘定	5	2
有形固定資産合計	17,452	15,940
無形固定資産		
ソフトウエア	193	158
施設利用権	6	6

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
無形固定資産合計	200	165
投資その他の資産		
投資有価証券	1,032	1,007
関係会社株式	6,299	2,745
関係会社出資金	193	568
長期貸付金	1	380
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	34	19
関係会社長期貸付金	219	219
破産更生債権等	1	1
長期前払費用	382	259
繰延税金資産	1,475	―
その他	359	600
貸倒引当金	△1	△1
投資損失引当金	△500	―
投資その他の資産合計	9,498	5,798
固定資産合計	27,151	21,904
資産合計	72,412	72,534
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,229	※4 3,053
買掛金	※3 3,935	※3 5,938
短期借入金	20,550	15,850
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,879	※1 1,847
リース債務	179	200
未払金	※1 1,675	※1 1,342
未払費用	456	443
未払法人税等	58	80
前受金	272	128
預り金	100	181
賞与引当金	960	940
役員賞与引当金	112	71
設備関係支払手形	41	※4 54
流動負債合計	32,451	30,131
固定負債		
長期借入金	※1, ※5 10,748	※1, ※5 7,383
リース債務	630	454
長期未払金	※1 1,087	※1 825
繰延税金負債	―	438
資産除去債務	116	118
その他	2	1
固定負債合計	12,584	9,222
負債合計	45,035	39,354

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,311	10,311
資本剰余金		
資本準備金	11,332	11,332
資本剰余金合計	11,332	11,332
利益剰余金		
利益準備金	823	823
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	250	267
繰越利益剰余金	4,531	10,321
利益剰余金合計	5,605	11,411
自己株式	△77	△79
株主資本合計	27,171	32,977
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	205	203
評価・換算差額等合計	205	203
純資産合計	27,376	33,180
負債純資産合計	72,412	72,534

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
売上高	39,046	38,530
売上原価		
製品期首たな卸高	1,838	1,766
当期製品製造原価	※3 32,904	※3, ※4 32,415
合計	34,742	34,181
他勘定振替高	※1 205	※1 17
製品期末たな卸高	1,766	1,345
製品売上原価	※2 32,770	※2 32,817
売上総利益	6,275	5,712
販売費及び一般管理費		
販売手数料	607	539
製品発送費	429	440
役員報酬	232	241
役員賞与引当金繰入額	112	71
従業員給料及び手当	1,292	1,473
賞与引当金繰入額	327	319
福利厚生費	364	383
退職給付費用	218	220
旅費交通費及び通信費	372	387
減価償却費	353	218
研究開発費	※3 687	※3 773
その他	836	757
販売費及び一般管理費合計	5,833	5,825
営業利益又は営業損失（△）	441	△113
営業外収益		
受取利息	62	17
受取配当金	※4 1,020	※4 889
為替差益	―	599
不動産賃貸料	75	97
その他	34	15
営業外収益合計	1,193	1,619
営業外費用		
支払利息	352	295
固定資産廃却損	14	60
為替差損	431	―
その他	48	90
営業外費用合計	847	446
経常利益	787	1,059

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	―	7,678
特別利益合計	―	7,678
特別損失		
事業構造改善費用	―	※5 409
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	47	―
特別損失合計	47	409
税引前当期純利益	739	8,327
法人税、住民税及び事業税	15	15
法人税等還付税額	△23	―
法人税等調整額	△18	2,002
法人税等合計	△26	2,017
当期純利益	765	6,310

【製造原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日） 金額（百万円）	構成比 （%）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日） 金額（百万円）	構成比 （%）
Ⅰ 材料費		14,365	45.9	16,753	49.2
Ⅱ 労務費	※１	6,678	21.4	6,979	20.5
Ⅲ 経費	※２	10,234	32.7	10,322	30.3
当期総製造費用		31,277	100.0	34,056	100.0
半製品及び仕掛品期首たな卸高		12,157		10,125	
半製品及び仕掛品期末たな卸高		10,125		10,117	
原価控除額	※３	405		1,648	
当期製品製造原価		32,904		32,415	

（注） 原価計算の方法

当社の原価計算は、原則として工程別、組別総合原価計算を実施していますが、プラント工事等一部については、個別原価計算を実施しております。

※１ 労務費のうち引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	629百万円	617百万円
退職給付費用	477百万円	462百万円

※２ 経費の主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
外注加工費	5,721百万円	5,949百万円
減価償却費	2,181百万円	1,877百万円

※３ 原価控除額は、現物出資の対象となった棚卸資産及び製造原価に算入された労務費等の他勘定への振替額等であり、その主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	－百万円	723百万円
販売費及び一般管理費	369百万円	536百万円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,311	10,311
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	10,311	10,311
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	11,332	11,332
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	11,332	11,332
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	823	823
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	823	823
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	261	250
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△11	△9
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	―	26
当期変動額合計	△11	17
当期末残高	250	267
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,966	4,531
当期変動額		
剰余金の配当	△211	△503
固定資産圧縮積立金の取崩	11	9
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	―	△26
当期純利益	765	6,310
当期変動額合計	565	5,789
当期末残高	4,531	10,321
自己株式		
当期首残高	△74	△77
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△1
当期変動額合計	△3	△1

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
当期末残高	△77	△79
株主資本合計		
当期首残高	26,621	27,171
当期変動額		
剰余金の配当	△211	△503
当期純利益	765	6,310
自己株式の取得	△3	△1
当期変動額合計	550	5,805
当期末残高	27,171	32,977
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	222	205
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17	△1
当期変動額合計	△17	△1
当期末残高	205	203
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	38	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38	－
当期変動額合計	△38	－
当期末残高	－	－
純資産合計		
当期首残高	26,882	27,376
当期変動額		
剰余金の配当	△211	△503
当期純利益	765	6,310
自己株式の取得	△3	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△55	△1
当期変動額合計	494	5,803
当期末残高	27,376	33,180

【重要な会計方針】

項目	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
１ 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 （イ）時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） （ロ）時価のないもの 移動平均法による原価法
２ たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、半製品及び仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） なお、仕掛品の一部については、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 (2) 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
３ 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物については定額法、その他については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物３年～50年、機械装置４年～９年となっております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
４ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
５ 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

項目	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
	(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、当事業年度末において前払年金費用となっており、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 （追加情報） 当社は、平成24年１月１日より適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定給付企業年金制度及び退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号 平成14年１月31日）を適用しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。
６ 収益及び費用の計上基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 (1)当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） (2)その他の工事 工事完成基準
７ ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、適用要件を満たす金利スワップについては、特例処理によることとしております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金金利 (3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、金利の変動リスクを回避する目的に限定して実施することとしており、実需を伴わないデリバティブ取引は行わない方針であります (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。
８ その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
※１ 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物(注)1 173百万円 構築物(注)1 12百万円 機械及び装置(注)1 46百万円 土地(注)1 408百万円 計 642百万円 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金(注)2 2,362百万円 長期未払金(注)2 188百万円 計 2,550百万円 (注) 1.上記資産及び対応する債務は全て工場財団抵当に供しております。 (注) 2.長期借入金及び長期未払金には1年内返済予定又は1年内支払予定分を含んでおります。	※１ 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物(注)1 160百万円 構築物(注)1 11百万円 機械及び装置(注)1 0百万円 土地(注)1 408百万円 計 580百万円 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金(注)2 1,920百万円 長期未払金(注)2 156百万円 計 2,076百万円 (注) 1.上記資産及び対応する債務は全て工場財団抵当に供しております。 (注) 2.長期借入金及び長期未払金には1年内返済予定又は1年内支払予定分を含んでおります。
※２ 建物の取得原価から控除した圧縮記帳額 2百万円	※２ 建物の取得原価から控除した圧縮記帳額 2百万円
※３ 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売掛金 862百万円 短期貸付金 1,278百万円 未収入金 1,572百万円 買掛金 818百万円	※３ 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売掛金 532百万円 短期貸付金 90百万円 未収入金 1,363百万円 買掛金 2,248百万円

前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
※５ 財務制限条項 当事業年度末の借入金の内、7,000百万円(契約日 平成20年11月25日、返済期限 平成25年11月30日)、及び、2,225百万円(契約日 平成19年10月26日、返済期限 平成24年10月31日)については、各々、金融機関との契約に財務制限条項が付されております。内容は以下のとおりですが、これらに抵触した場合には当該借入金の一括返済を求められる可能性があります。 (1)各事業年度の末日における貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を254億円以上に、連結貸借対照表に記載された純資産の部の合計金額を231億円以上にそれぞれ維持すること。 (2)平成22年３月期以降（当該期を含む）の各事業年度の末日において、損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益について、２期連続で経常損失としないこと。	※４ 期末満期手形の会計処理 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当事業年度末日残高に含まれております。 支払手形 604百万円 設備関係支払手形 9百万円 ※５ 財務制限条項 当事業年度末の借入金の内、2,225百万円(契約日 平成19年10月26日、返済期限 平成24年10月31日)、及び、4,400百万円(契約日 平成24年３月30日、返済期限 平成29年３月31日)については、各々、金融機関との契約に財務制限条項が付されております。内容は以下のとおりですが、これらに抵触した場合には当該借入金の一括返済を求められる可能性があります。 (1)2,225百万円の借入金に係る財務制限条項 ①各事業年度の末日における貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を254億円以上に、連結貸借対照表に記載された純資産の部の合計金額を231億円以上にそれぞれ維持すること。 ②平成22年３月期以降（当該期を含む）の各事業年度の末日において、損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益について、２期連続で経常損失としないこと。 (2)4,400百万円の借入金に係る財務制限条項 ①各事業年度の末日における貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を225億円以上に、連結貸借対照表に記載された純資産の部の合計金額を220億円以上にそれぞれ維持すること。 ②平成24年３月期以降（当該期を含む）の各事業年度の末日において、損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益について、２期連続で経常損失としないこと。

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
※１ 他勘定振替高は、すべて固定資産への振替であります。	※１ 他勘定振替高は、すべて固定資産への振替であります。
※２ 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と切下額を相殺した後のものです。 359百万円	※２ 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と切下額を相殺した後のものです。 △8百万円
※３ 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 687百万円	※３ 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 773百万円
※４ 関係会社に対する事項 受取配当金 1,002百万円	※４ 関係会社に対する事項 仕入高 8,453百万円 受取配当金 865百万円
	※５ 事業構造改善費用 産業機器事業の改善強化の一環として実施いたしました、子会社の清算結了による整理損失負担や製品戦略の見直し等に伴い発生したものであります。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	175,889	11,459	－	187,348

（注） 普通株式の株式数の増加11,459株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

当事業年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	187,348	2,855	－	190,203

（注） 普通株式の株式数の増加2,855株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機（「工具、器具及び備品」）であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「３．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	前事業年度（平成23年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	22	19	2
工具、器具及び備品	43	38	4
合計	65	58	7

（単位：百万円）

	当事業年度（平成24年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	22	22	-
工具、器具及び備品	52	50	1
合計	74	73	1

（注）1.取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算出しております。

2.減損の対象となったリース資産はありません。（以下、同様。）

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
未経過リース料期末残高相当額		
１年内	7	1
１年超	0	-
合計	7	1

（注） 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算出しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
支払リース料	13	9
減価償却費相当額	13	9

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額　子会社株式5,076百万円、関連会社株式1,223百万円）は、市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、記載しておりません。	子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額　子会社株式1,468百万円、関連会社株式1,277百万円）は、市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成23年３月31日） （百万円）	当事業年度 （平成24年３月31日） （百万円）
繰延税金資産		
賞与引当金	389	357
投資有価証券評価損	26	24
その他の投資評価損	36	19
関係会社株式評価損	966	―
たな卸資産評価損	478	444
投資損失引当金	203	―
繰越欠損金	1,872	4
その他	114	172
繰延税金資産小計	4,087	1,021
評価性引当額	△1,284	△90
繰延税金資産合計	2,802	930
繰延税金負債		
前払年金費用	―	△166
固定資産圧縮積立金	△174	△147
その他有価証券評価差額金	△126	△101
その他	△60	△51
繰延税金負債合計	△361	△467
繰延税金資産純額	2,440	463

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第65期 （平成23年３月31日）	第66期 （平成24年３月31日）
法定実効税率	40.6%	40.6%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.0	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△53.5	△4.1
住民税均等割等	2.1	0.2
評価性引当額の増減（△：減少）	△1.5	△14.3
税率変更による期末繰延資産の減額修正	－	0.2
その他	△0.4	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△3.6	24.2

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年４月１日に開始する事業年度から平成26年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年４月１日から開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

なお、この税率の変更による影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

1.産業機器事業の再編Ⅰ

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2.産業機器事業の再編Ⅱ

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（資産除去債務関係）

前事業年度（平成23年３月31日）

資産除去債務の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

当事業年度（平成24年３月31日）

資産除去債務の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
１株当たり純資産額　516円74銭 １株当たり当期純利益金額　14円46銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	１株当たり純資産額　626円31銭 １株当たり当期純利益金額　119円11銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注） 算定上の基礎

１ １株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
当期純利益金額（百万円）	765	6,310
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	765	6,310
普通株式の期中平均株式数（千株）	52,984	52,978

２ １株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 （平成23年３月31日）	当事業年度末 （平成24年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	27,376	33,180
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	―	―
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	27,376	33,180
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	52,980	52,977

（重要な後発事象）

当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
重要な子会社の設立 当社は、世界の航空機産業の中心である北米に拠点を新設し、より高い脚技術開発能力を獲得し、事業機会を拡大させ民間航空機向け降着装置事業の更なる成長を目指すことを目的に、子会社を設立しました。 (1)名　　称　SPP Canada Aircraft, Inc. (2)所　在　地　カナダ オンタリオ州 ミシサガ市 (3)代　表　者　社長 中村 信一 (4)事 業 内 容　民間航空機向け降着装置等の開発・製造・販売・カスタマーサポート (5)資　本　金　5,000千カナダドル (6)出 資 比 率　当社100%出資 (7)設 立 時 期　平成24年４月１日 (8)事 業 開 始　平成24年10月を目途

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）
（投資有価証券）		
その他有価証券		
住友商事㈱	183,247	219
関西国際空港㈱	4,300	215
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	529,873	139
東京瓦斯㈱	256,531	100
㈱三井住友フィナンシャルグループ	27,054	73
川崎重工業㈱	200,000	50
㈱横浜銀行	117,542	48
IE三号投資事業有限責任組合	5	17
キヤノン㈱	3,048	11
MS&ADインシュアランスホールディングス㈱	6,867	11
その他（21銘柄）	1,398,767	118
計	2,727,234	1,007

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物	15,215	144	37	15,322	6,847	451	8,475
構築物	1,157	15	10	1,162	952	37	210
機械及び装置	26,576	374	917	26,033	22,690	1,236	3,342
車両運搬具	128	－	－	128	123	6	5
工具、器具及び備品	3,594	208	59	3,744	3,482	234	261
土地	3,550	24	－	3,574	－	－	3,574
リース資産	180	16	－	197	129	40	67
建設仮勘定	5	764	767	2	－	－	2
有形固定資産計	50,409	1,549	1,792	50,166	34,225	2,006	15,940
無形固定資産							
ソフトウェア	－	－	－	485	327	78	158
施設利用権	－	－	－	6	－	－	6
無形固定資産計	－	－	－	492	327	78	165
長期前払費用	809	122	178	753	494	82	259
繰延資産							
－	－	－	－	－	－	－	－
繰延資産計	－	－	－	－	－	－	－

（注）　無形固定資産の金額は資産の総額の１％以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（目的使用）（百万円）	当期減少額（その他）（百万円）	当期末残高（百万円）
貸倒引当金	2	0	－	0	2
投資損失引当金	500	－	500	－	－
賞与引当金	960	940	960	－	940
役員賞与引当金	112	71	112	－	71

（注）　目的使用以外の理由による減少額
貸倒引当金の当期減少額（その他）は、洗替によるもの(0百万円)であります。

（２）【主な資産及び負債の内容】

① 資産

（イ）現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	13
預金	
普通預金	204
当座預金	10,782
定期預金	135
外貨預金	1,071
小計	12,193
計	12,206

（ロ）受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
神威産業㈱	15
㈱ダイヘン	14
永興電機工業㈱	11
前澤工業㈱	10
HITエンジニアリング㈱	8
その他	107
計	165

期日別内訳

期日別	平成24年４月	５月	６月	７月	８月以降	計
金額（百万円）	－	15	7	70	72	165

（ハ）売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
住友商事㈱	3,076
住商メタレックス㈱	2,137
住商エアロシステム㈱	1,605
グッドリッチ・コーポレーション	1,335
千代田化工建設㈱	1,046
その他	9,198
計	18,399

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高（百万円）	当期発生高（百万円）	当期回収高（百万円）	当期末残高（百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{366}}$
15,385	40,456	37,442	18,399	67.1	153

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

（ニ）たな卸資産

科目	内容	金額（百万円）	
製品	製品	1,346	
	半製品	1,805	3,152
原材料及び貯蔵品	棒板管・鋳鍛造品	1,357	
	購入部品	2,625	
	貯蔵品	16	3,999
仕掛品	機械加工工程・組立工程・その他		8,312
	計		15,463

② 負債

（イ）支払手形

相手先別内訳（支払手形及び設備支払手形）

相手先	金額（百万円）
ミツ精機㈱	256
久野産業㈱	144
㈱三洋製機	133
㈱日本アルミ	107
フコクインダストリー㈱	107
その他	2,360
計	3,107

期日別内訳（支払手形及び設備支払手形）

期日別	平成24年４月	５月	６月	７月	８月以降	計
金額（百万円）	1,265	668	552	607	12	3,107

（ロ）買掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ＳＰＰテクノロジーズ㈱	1,448
住商メタレックス㈱	704
住精テクノプロダクツ㈱	284
住商エアロシステム㈱	182
住精産業㈱	171
その他	3,147
計	5,938

（ハ）短期借入金

借入先	金額（百万円）
住友信託銀行㈱	3,000
㈱三井住友銀行	2,700
㈱滋賀銀行	2,100
㈱横浜銀行	2,000
㈱伊予銀行	1,200
三菱UFJ信託銀行㈱	1,100
㈱みずほコーポレート銀行	900
㈱南都銀行	600
㈱群馬銀行	600
㈱関西アーバン銀行	600
㈱常陽銀行	350
㈱三菱東京UFJ銀行	300
農林中央金庫	300
㈱山陰合同銀行	50
㈱山口銀行	50
計	15,850

（注）住友信託銀行㈱は平成24年４月１日をもって、中央三井信託銀行㈱及び中央三井アセット信託銀行㈱と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更しております。

（ニ）長期借入金

借入先	金額（百万円）
シンジケート・ローン	5,515
日本政策投資銀行	1,920
住友信託銀行㈱	250
㈱みずほコーポレート銀行	800
日本生命保険（相）	175
㈱三菱東京UFJ銀行	500
㈱横浜銀行	70
計	9,230

（注）１．上記金額には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。
２．住友信託銀行㈱は平成24年４月１日をもって、中央三井信託銀行㈱及び中央三井アセット信託銀行㈱と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更しております。

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	３月31日、９月30日
１単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	 大阪市中央区北浜４丁目５番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜４丁目５番33号 住友信託銀行株式会社 三井住友信託銀行株式会社 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子広告により行います。ただし、電子広告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。当社の広告掲載URLは次のとおりであります。http://www.spp.co.jp/
株主に対する特典	なし

（注）１．当社の株主はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
会社法第189条第２項に掲げる権利
会社法第166条第１項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
２．特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年４月１日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。
取扱場所　（特別口座）
大阪市中央区北浜四丁目５番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人　（特別口座）
東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度（第65期）	自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日	平成23年６月30日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書及びその添付書類			平成23年６月30日 関東財務局長に提出
(3)	四半期報告書及び確認書	第66期 第１四半期	自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日	平成23年８月11日 関東財務局長に提出
		第66期 第２四半期	自 平成23年７月１日 至 平成23年９月30日	平成23年11月11日 関東財務局長に提出
		第66期 第３四半期	自 平成23年10月１日 至 平成23年12月31日	平成24年２月13日 関東財務局長に提出
(4)	臨時報告書			平成23年７月４日 関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年８月４日
関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第３号、第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年６月28日

住友精密工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴田 良智 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新免 和久 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒牧 秀樹 印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友精密工業株式会社の平成２３年４月１日から平成２４年３月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友精密工業株式会社及び連結子会社の平成２４年３月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、住友精密工業株式会社の平成２４年3月３１日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、住友精密工業株式会社が平成２４年３月３１日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ １．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年６月28日

住友精密工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴田 良智 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新免 和久 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒牧 秀樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友精密工業株式会社の平成２３年４月１日から平成２４年３月３１日までの第６６期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友精密工業株式会社の平成２４年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ １．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。